

千葉県フリーター 2005

— アンケート調査報告 (2005年5月～8月) —

星 真 実

はじめに

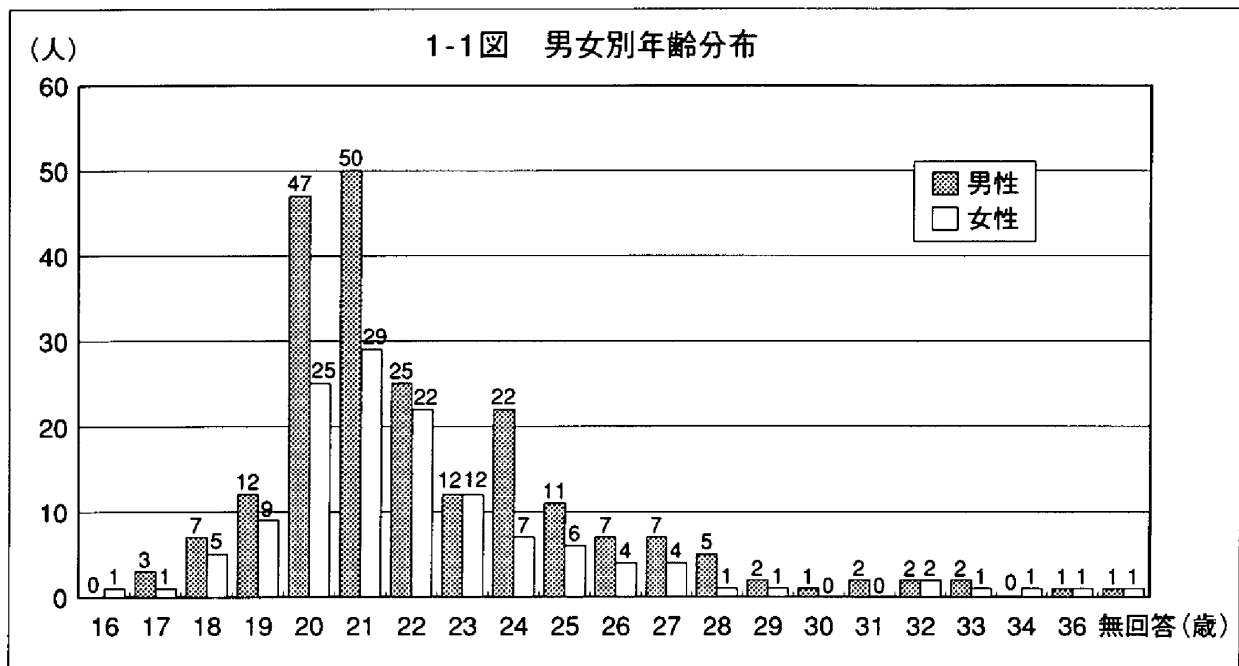
本調査報告は、「平成17年度敬愛大学経済文化研究所『研究課題』研究助成金制度」に基づく研究費 500,000円を活動資金とする実態調査研究の成果報告であり、2002〈平成14〉年度実施のアンケート調査¹⁾に続く第2弾と位置付けたい。

調査方法は、2005〈平成17〉年5月23日から8月23日の3ヵ月間に亘り、前回同様、千葉県内の各駅周辺²⁾での街頭アンケートを実施した³⁾。地域研究の一環として、調査対象者の居住地域を千葉県内に限定した2002年度調査に加え、今回は労働移動という観点から、東京都・他県在住でも勤務地域(＝アルバイト先)が千葉県内である場合は有効とした。アンケート回収数は362枚、有効回答352人。内訳は、男性219人、女性133人。無効扱い10枚(学生1人、居住地域・勤務地域共に千葉県外9人—東京・東京8人、埼玉・東京1人)⁴⁾。可能な限り2002年度調査との比較を交えながら、以下にその集計・分析結果を報告したい⁵⁾。

1. 基礎データ

1-1. 年齢分布

年齢(有効回答350人)は、男女共21歳を頂点とするほぼ正規分布で、19歳から25歳が全体の77.71%を占める。平均年齢は、22.2歳(男性22.2歳、女性22.1歳)。前回調査に比して、実数最多年齢(2002年度は20歳)も平均年齢(2002年度は21.4歳)も約1歳上昇したが、年齢構成上大きな変化とは言い難いだろう。男女各1人が無回答であるが、回収した調査員の判断から35歳未満と推定し、以下の項目に関わっては有効回答として加算した。



1-2. 居住地域・勤務地域

居住地域（有効回答352人）別では千葉県内35市町から、勤務地域（有効回答326人⁶⁾）別では千葉県内32市町から、延べ38市町⁷⁾に跨ってアンケートを回収することが出来た。地域別回収数では、千葉市が居住地域（114人）・勤務地域（126人）共に群を抜き、次いで船橋市、東金市、市川市の順。

1-2表の「居・勤一致」は、居住地域内を勤務地域（＝アルバイト先）としている人数である。例えば、「船橋市」は居住地域も勤務地域も51人と一致しているが、地域内アルバイトは35人で、16人が他地域へ、別の16人が他地域からアルバイト先まで移動していることを表している。勤務地に占める居住地の一致率は69.68%であり、千葉県「フリーター」の約3割が他地域へ労働力移動している計算になるが、「千葉市」は他地域へ（10人）に比べ、他地域から（22人）が超過している。特筆すべきは「浦安市」で、県内だけでなく都内・近県からの労働力をも吸収し、そのアルバイト先は全て某テーマパークであった。他の市町に言及するには数値的限界もあり、労働移動を語るに足るだけの母集団数を回収しなくてはならないという課題は残る。

1-2表 居住地域・勤務地域別アンケート回収数（単位：人）

	旭市	我孫子市	市川市	市原市	浦安市	大網白里町	柏市
居住地域	10	1	15	16	8	5	10
勤務地域	10	0	16	10	21	2	7
居・勤一致	8	0	10	9	7	1	6
	鎌ヶ谷市	九十九里町	栗源町	佐倉市	酒々井町	白井市	白子町
居住地域	5	5	0	3	1	3	0
勤務地域	4	3	2	2	0	5	1
居・勤一致	3	1	-	2	0	2	-
	多古町	千葉市	銚子市	東金市	長生村	習志野市	成田市
居住地域	3	114	8	16	4	11	2
勤務地域	1	126	7	23	1	7	5
居・勤一致	1	104	7	14	1	3	2
	成東町	野栄町	野田市	光町	船橋市	松尾町	松戸市
居住地域	4	1	1	1	51	2	13
勤務地域	1	0	1	1	51	2	11
居・勤一致	0	0	1	1	35	2	9
	岬町	茂原市	八街市	八千代市	山田町	八日市場市	横芝町
居住地域	1	5	4	4	1	7	1
勤務地域	1	6	0	2	0	4	3
居・勤一致	1	4	0	2	0	2	1
	四街道市	東京都	埼玉県	神奈川県	愛知県	計	
居住地域	3	10	2	1	0	352	
勤務地域	1	5	0	0	1	343	
居・勤一致	0	0	0	0	-	239	

2. 労働に関わるデータ

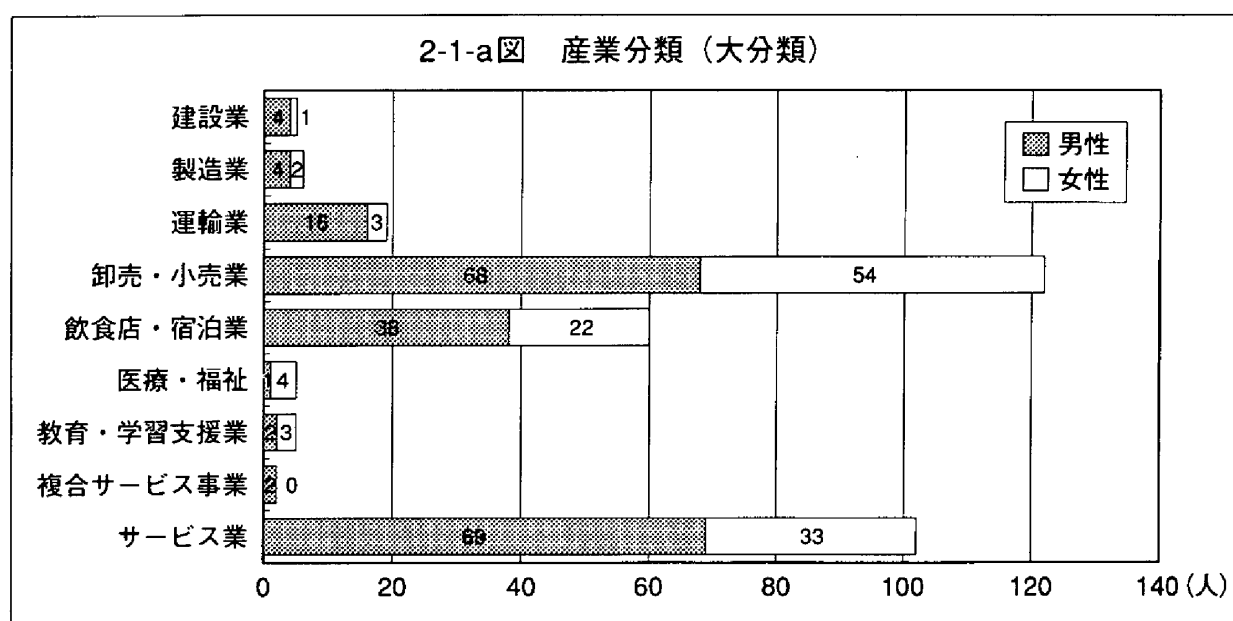
2-1. アルバイトの種類

「何のアルバイトをしていますか」というアンケートに、「サービス業」「飲食店」「製造業」などの産業回答、「ショップ店員」「調理」「ウェイトレス」などの職業回答から、具体的店名・職種名、詳細な業務内容まで区々であるため、分類可能な母集団⁸⁾を用いて、以下に産業別・職業別での考察を行いたい。

a) 産業分類（有効回答326件）：総務省統計局「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」に基づく大分類では、「卸売・小売業」が122件（37.42%、男性の33.33%、女性の

44.26%)、「サービス業」が102件（31.29%、男性の33.82%、女性の27.05%）、「飲食店・宿泊業」が60件（18.4%、男性の18.63%、女性の18.03%）。上位3産業の計が全数の87.12%、特に女性では89.34%に達し、2002年度調査結果（全体 89.49%、女性 95.48%）より若干割合を下げたが、それでも第3次産業の枠内に圧倒的に偏りを見せた。

女性では「複合サービス事業」が0件、「建設業」が1件（水道工事）、男性では「医療・福祉」が1件の無数ないし少数回答であった。「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「不動産業」「金融・保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「公務」には、男女共に該当がなかった。



参考までに、具体的に記載された店名・職場など283件を、産業分類に即して細目化すれば以下の通り——〔 〕内は〔男性、女性〕順の該当件数。

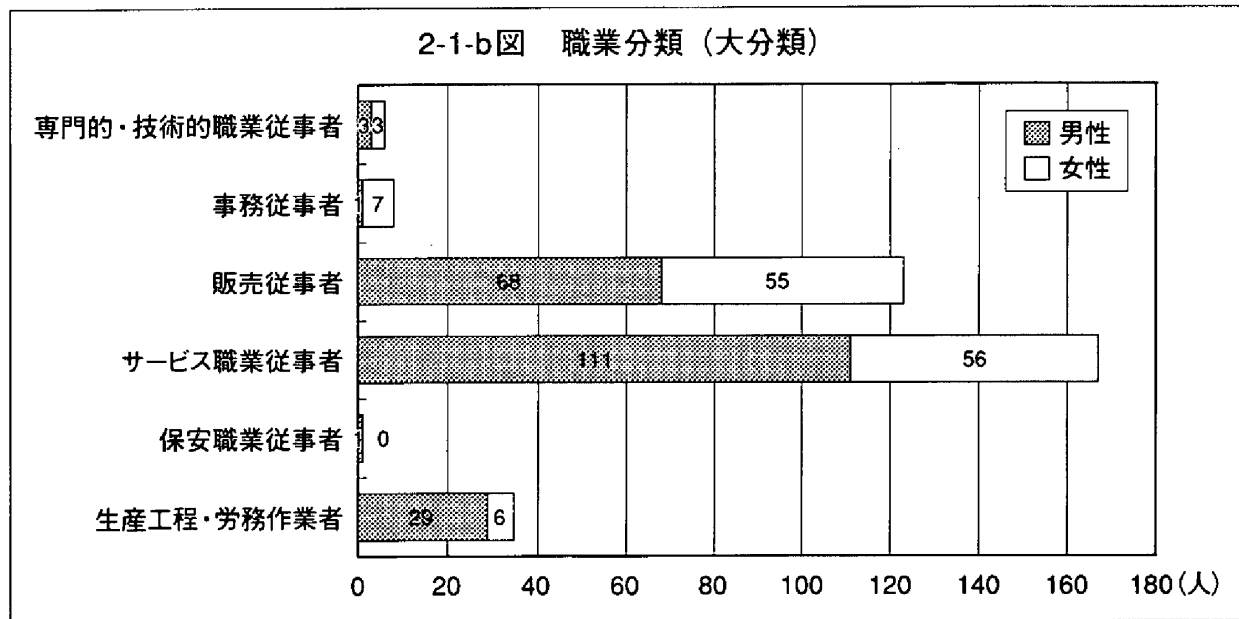
- ・建設業：ペンキ屋〔1, 0〕、土木作業〔1, 0〕、電気工事〔1, 0〕、水道工事〔0, 1〕。
- ・製造業：自動車製造〔1, 0〕、菓子製造〔0, 1〕、携帯電話組立〔0, 1〕。
- ・運輸業：運送会社〔10, 1〕、倉庫内作業〔3, 2〕、空港貨物〔2, 0〕、船舶荷泊〔1, 0〕。
- ・卸売・小売業：コンビニエンスストア〔18, 10〕、スーパーマーケット〔13, 6〕、ガソリンスタンド〔7, 2〕、アパレル〔0, 7〕、ドラッグストア〔2, 4〕、生協〔3, 2〕、百貨店〔3, 1〕、スポーツ用品店〔2, 1〕、CDショップ〔2, 1〕、古本屋〔1, 2〕、新聞配達〔2, 0〕、カメラ屋〔0, 2〕、洋菓子屋〔0, 2〕、古着屋〔1, 0〕、携帯ショップ〔1, 0〕、ディスカウントストア〔1, 0〕、ゲームショップ〔1, 0〕、宅配ピザ店〔1, 0〕、宅配寿司

- 店 [1, 0]、牛丼屋 [1, 0]、肉屋 [1, 0]、酒屋 [0, 1]、自動車ディーラー [0, 1]、ホームセンター [0, 1]、化粧品販売店 [0, 1]、家電量販店 [0, 1]、リサイクルショップ [0, 1]。
- ・ 飲食店・宿泊業：居酒屋 [6, 6]、ファミリーレストラン [4, 4]、回転寿司店 [3, 0]、ラーメン屋 [3, 0]、カフェテリア [2, 0]、レストラン [1, 1]、焼肉店 [1, 0]、パスタ屋 [1, 0]、ファーストフード店 [0, 1]、弁当屋 [0, 1]、喫茶店 [0, 1]、バー [2, 1]、キャバクラ [1, 1]、高級クラブ [0, 1]、ホテル [1, 1]。
- ・ 医療・福祉：介護 [0, 2]、歯科助手 [0, 2]。
- ・ 教育・学習支援業：パソコンインストラクター [0, 2]、青少年教育施設 [1, 0]、学童保育指導員 [1, 0]、塾講師 [0, 1]。
- ・ 複合サービス事業：郵便局 [2, 0]。
- ・ サービス業：パチンコホール [23, 10]、ゲームセンター [18, 0]、テーマパーク [0, 9]、レンタルCD・ビデオ店 [5, 1]、カラオケボックス [4, 1]、駐車場 [3, 0]、イベントスタッフ [1, 1]、クリーニング店 [1, 1]、フリーペーパーデザイン [0, 2]、美容室 [1, 1]、漫画喫茶 [1, 0]、インターネットカフェ [1, 0]、ビリヤード場 [1, 0]、映画館 [1, 0]、ライブハウス [1, 0]、チラシ配り [1, 0]、警備員 [1, 0]、工場内清掃 [1, 0]、通販オペレーター [0, 1]、ボーリング場 [0, 1]、サクラ9 [1, 0]、ピンクサロン [0, 1]、デリバリーヘルス [0, 1]。

職場別上位は、パチンコホール33件、コンビニエンスストア28件、スーパーマーケット19件、ゲームセンター18件、居酒屋12件であった。

b) 職業分類（有効回答340件）：総務省統計局「日本標準職業分類（平成9年12月改訂）」に基づく大分類では、「サービス職業従事者」が167件（49.12%、男性の52.11%、女性の44.09%）、「販売従事者」が123件（36.18%、男性の31.92%、女性の43.31%）。男女共に、「管理的職業従事者」「農林漁業作業者」「運輸・通信従事者」に該当はなかった。

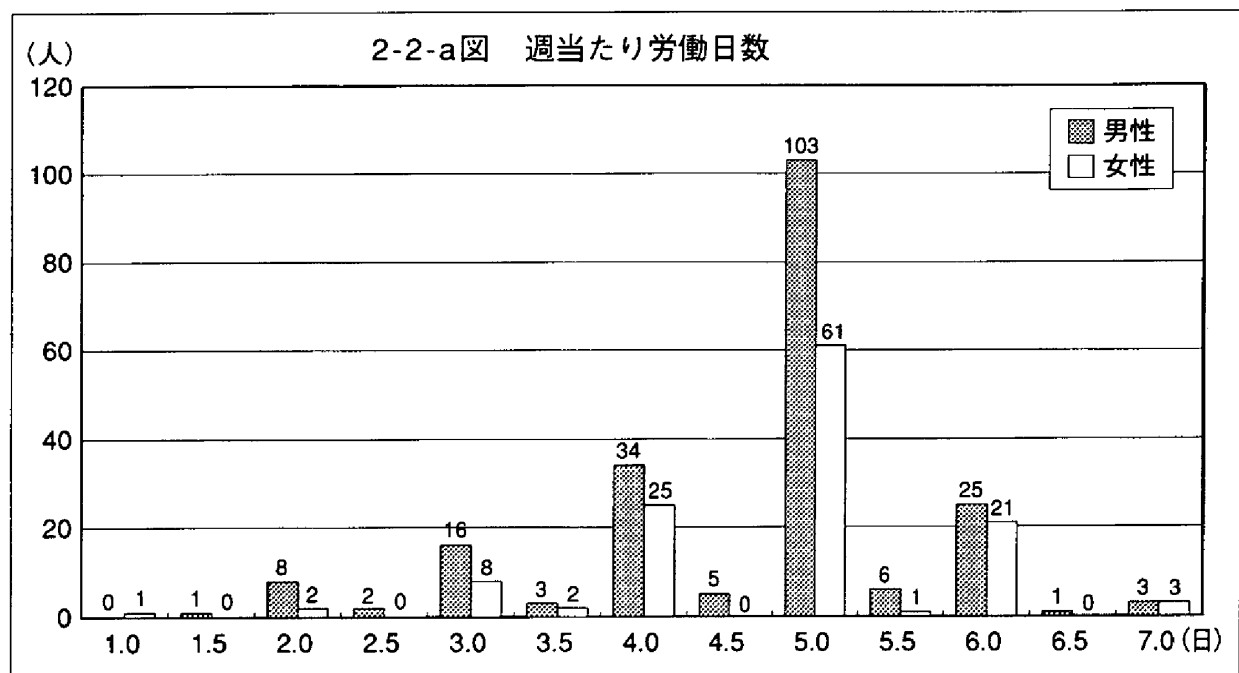
女性では、上位2職業が同率1位。男性では、「生産工程・労務作業者」も27件（13.62%）見受けられるが、産業別で集中した3産業の1つ「飲食店・宿泊業」が、一部分は「販売従事者」の中分類「商品販売従事者」として、大部分は「サービス職業従事者」の中分類「接客・給仕職業従事者」へと二分化吸収されたため、2職業従事者で85.29%（女性では87.4%）に及ぶ大勢を占めた。「2-1-a.産業分類」に続き、2002年度調査一上位2職業従



事者が全体の86.98%、特に女性の93.49%を占めた—と一致する結果となった。

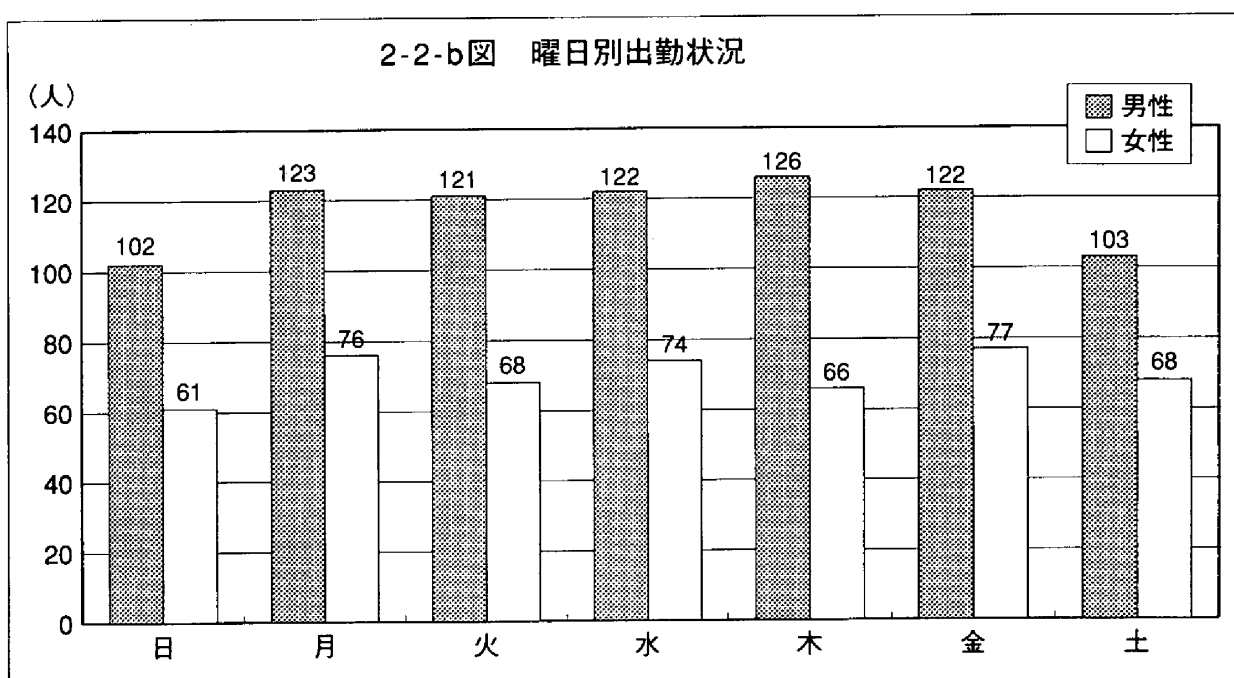
2-2. 労働日数

a) 労働日数（有効回答331人）は、週当たり平均4.7日（男性4.7日、女性4.8日）。実数では週5日労働が164人（49.55%）と圧倒的で、次いで4日が59人（17.82%）。4～6日の計が全数の約85%を占める。逆に、週4日未満を全て併せても12.99%で、2002年度調査同様、現実のフリーター像は平均週5日労働であることを裏付ける結果となった。なお、



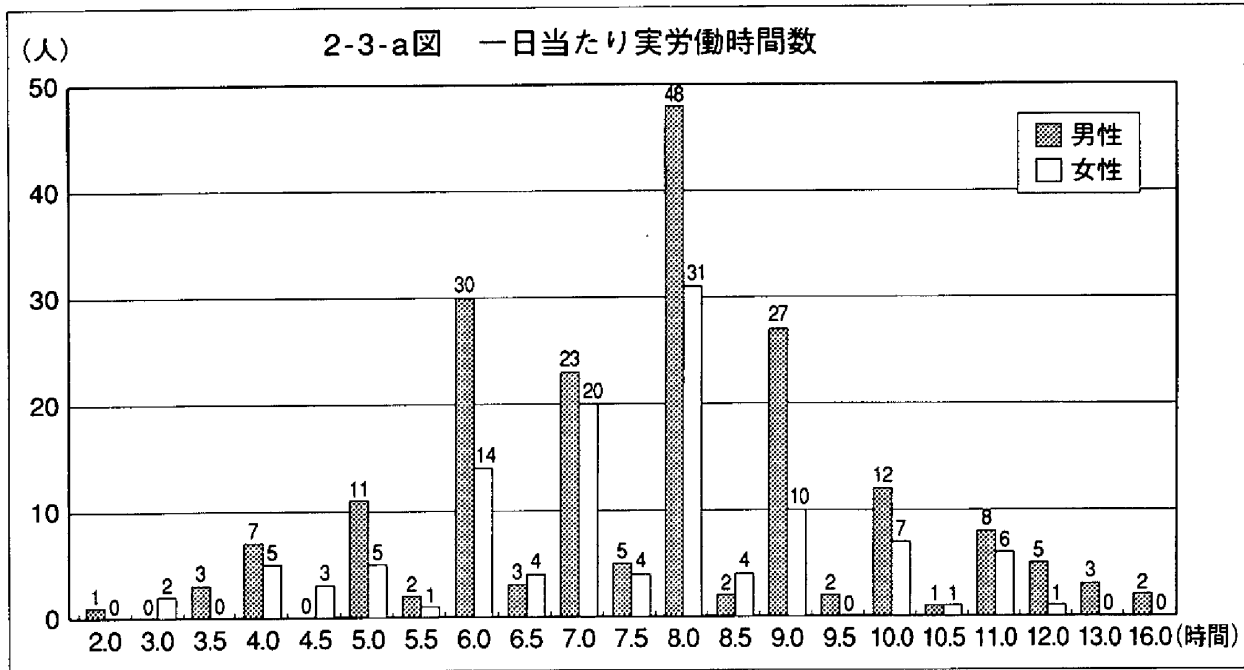
週1日労働は22歳女性（居酒屋、18:00-23:00の5時間労働）。

b) 曜日別出勤状況（有効回答273人、前回未調査項目）は、全体的に横並びであるが、男性では土曜・日曜、女性では日曜が若干少数であった。全数では、月・金曜72.89%、水曜71.79%、木曜70.33%、火曜69.23%、土曜62.64%、日曜59.71%の順であった。「2-2-a. 労働日数」で見た通り、週7日労働の6人以外は、少なくとも隔週1日は週休を確保出来ている計算になるから、平日にアルバイトを行い、休日を週休とする傾向がやや強いと見て良いだろう。

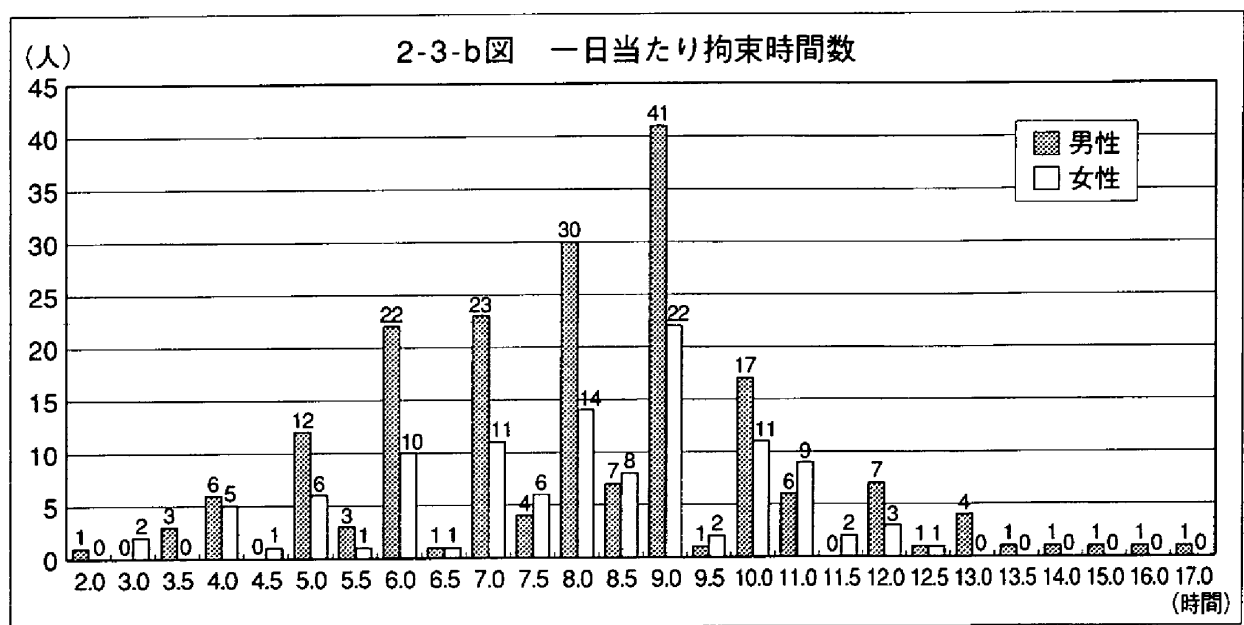


2-3. 労働時間

a) 実労働時間（有効回答313人）¹⁰⁾：一日当たり平均7時間40分（男性7時間47分、女性7時間28分）。2002年度調査に続き、「8.0」時間の79人を最多とするほぼ中央分布となった。20分間の男女差は、男性の1日8時間労働以上割合が54.31%に上った結果と考えられる。更に、女性でも同割合が50.85%と半数を超えたため、2002年度の7時間24分と比べて平均値で16分の労働時間延長となった。なお、「2.0」時間は夕刊のみの新聞配達（23歳男性）、「16.0」時間は運送会社（19歳男性）と飲食店（26歳男性）であった。

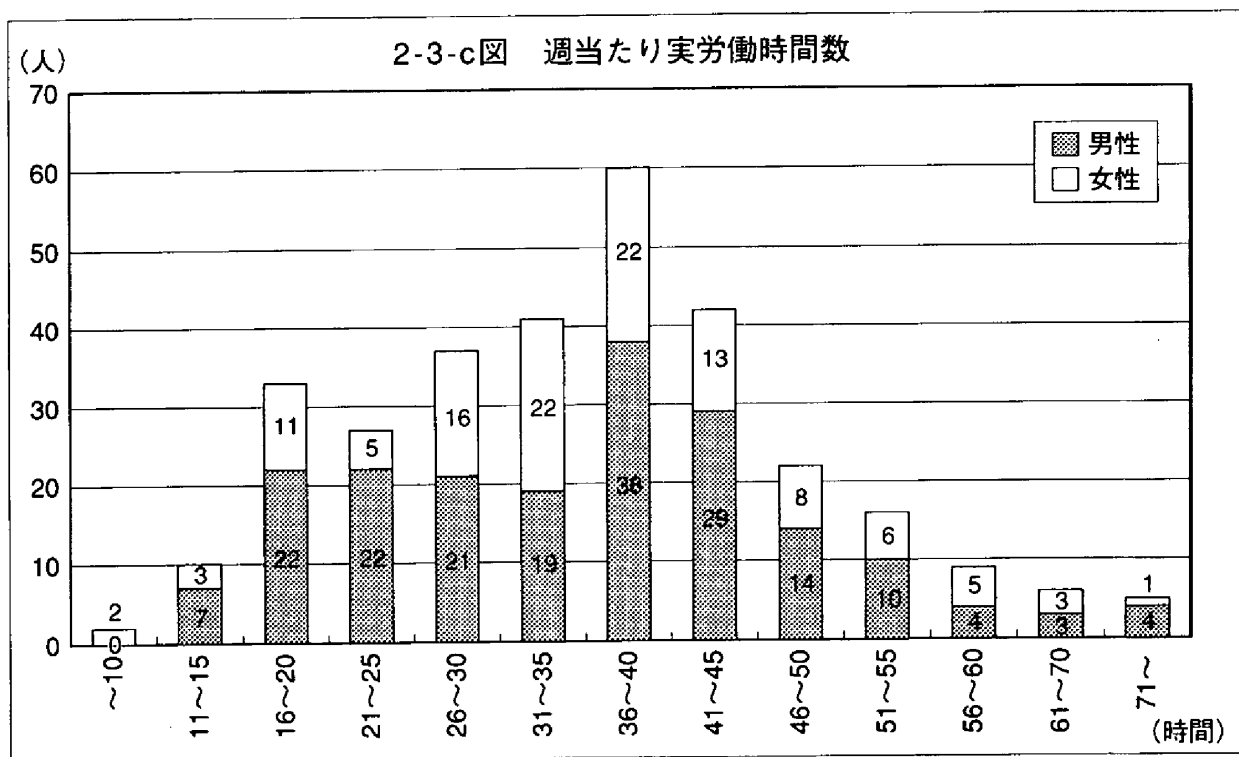


b) 拘束時間（有効回答309人）：一日当たり平均8時間8分（男性8時間9分、女性8時間6分）と、実労働時間を約30分上回った。実労働時間に続き、2002年度の7時間44分と比べ、全体平均で24分も延びている。実数でも「9.0」時間が63人と最多で、2-3-a図と比べて「1.0」時間右シフトしている。実労働時間に休憩時間が加算された当然の数値であるが、就業前準備・後片付けはともかく、昼食・夕食休憩、一時休憩など短時間労働であれば不要な、しかも不払いの時間数を勤務先で拘束されていることになるだろう。



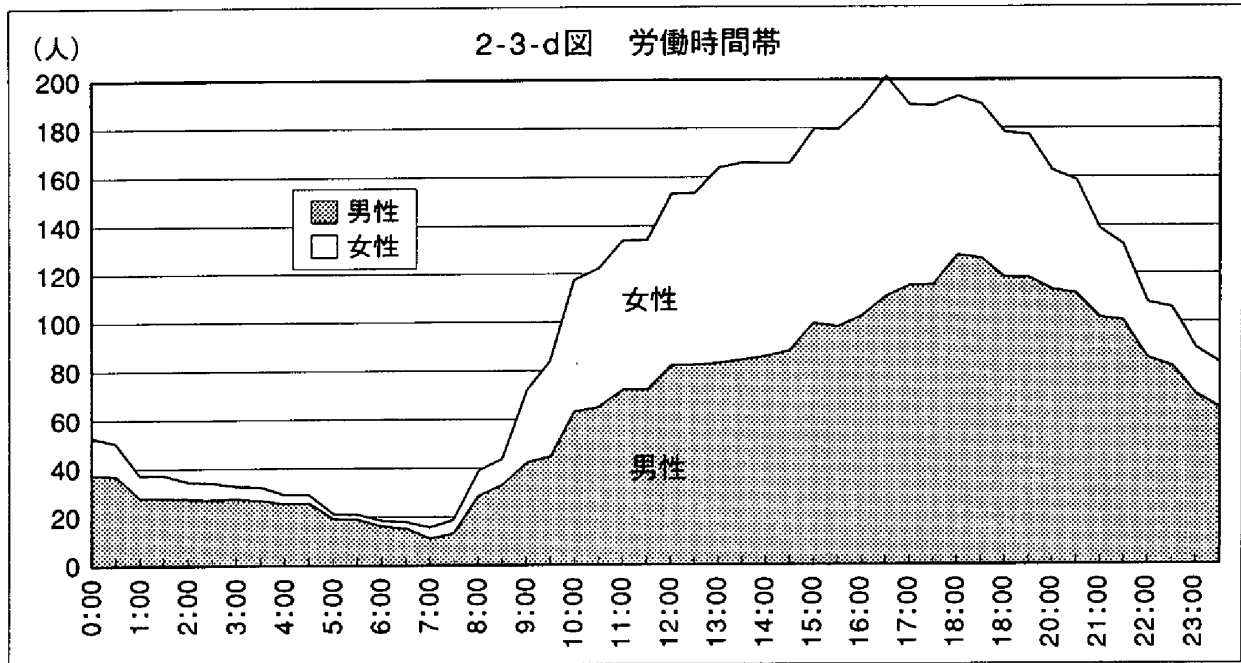
c) 週当たり実労働時間（有効回答310人）：週労働日数×一日当たり実労働時間で算出した週当たり実労働時間は、36時間27分（男性36時間23分、女性36時間34分）であった。実数では、週40時間が49人で最多。5時間刻みでも、「36～40」時間が60人で最多。但し、法定週労働時間40時間を超える長時間労働を行っているフリーターが、約3人に1人（100人、32.26%）にも及ぶ点を特筆すべきであろう。

最低値は女性1人の5時間（22歳・居酒屋・1日×5時間）、最高値は男性3人の78時間（21歳・飲食店・6.5日×12時間、22歳・美容室・6日×13時間、29歳・ガソリンスタンド・6日×13時間）。



d) 労働時間帯（有効回答309人）：2-3-d図は、「出勤時間～退勤時間」表記を基に、30分毎の労働時間を全数積み上げた図である。2002年度調査結果と同様の線形を描きながら、男性では18:00～18:30の127人、女性では16:30～17:00の91人をピークに、全体としては日勤の終了時間と夕方開始アルバイト（居酒屋、コンビニエンスストア、遊興飲食業、風俗店など）への入り時間が重なる16:30～17:00の201人がピークとなった。全数としてのフリーターが、第3次産業の労働現場（「2-1-a.産業分類」参照）を24時間に亘り担っている現実、前回調査結果と同様。なお、最少人数は朝 7:00～7:30の15人で、特に女性の5:00～7:00にかけては僅か2人であった。

以上の結果から、実数では「1日実働8時間・拘束9時間」の標準労働日、「週5日・40時間」の法定労働時間通り、その上「日勤」が多数を占め、2002年度調査に続き、フリーターが少なくとも時間的には「フリー」ではない現状を明らかにし得たと言えよう。

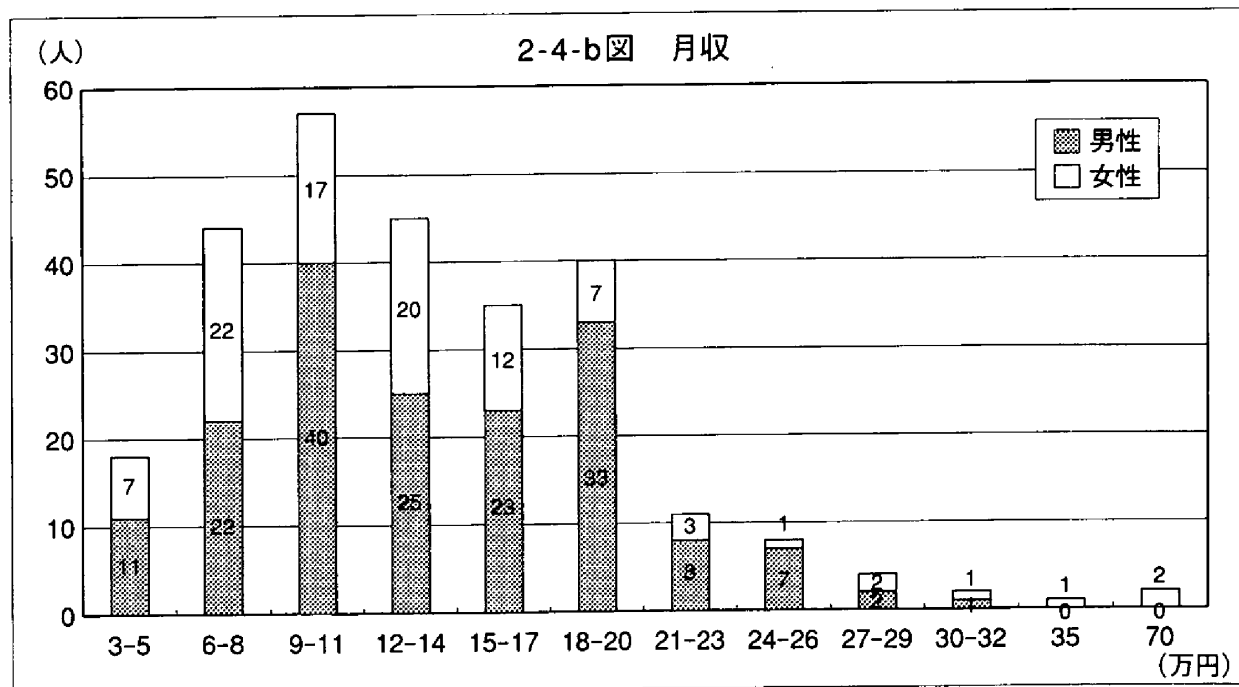
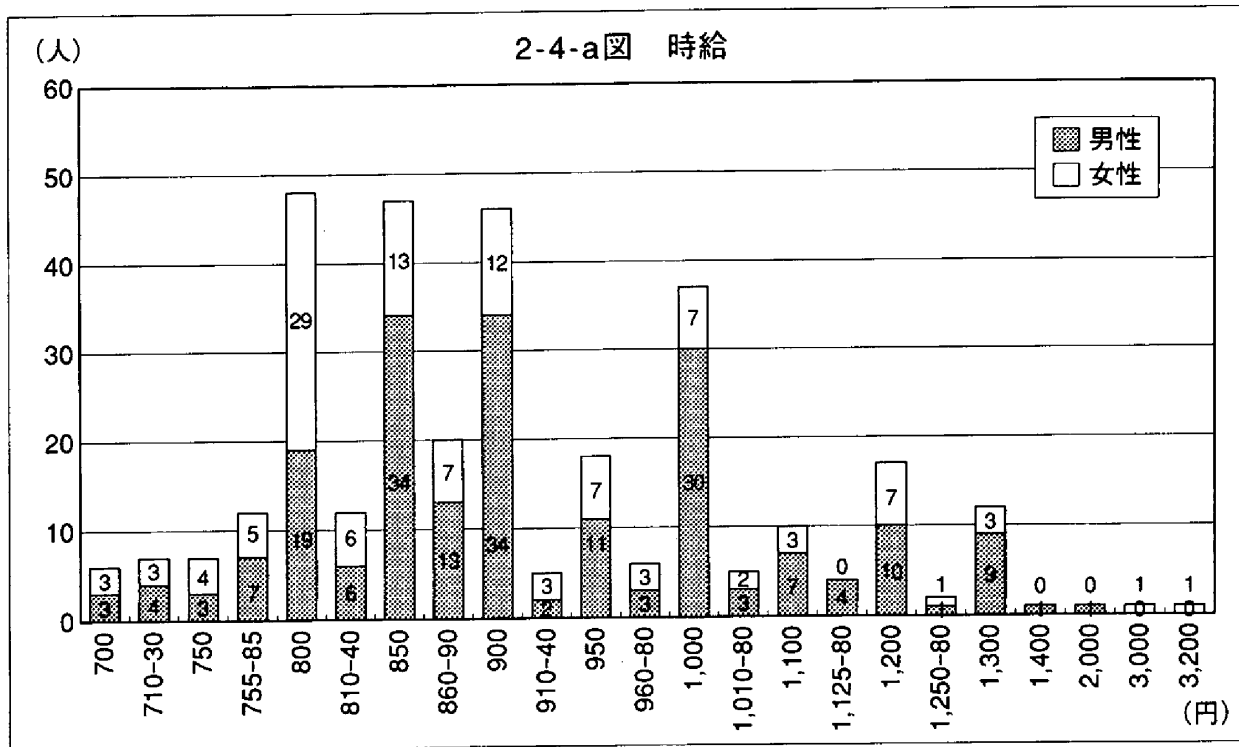


2-4. 賃金

a) 時給（複数回答325件¹¹⁾）：平均時給は、全体937.06円、男性940.66円、女性930.89円。男性は「850」円と「900」円が34件、女性は「800」円が29件と最多。2002年度調査では、男性「900」円、女性「850」円が最多であったので、女性の実数が「50」円下がったが、同時に時給「950」円以上の割合が2002年度の31.72%から今回35.38%に増加したため、全体平均では変化がなかった（2002年度全体平均時給は936.69円）。

最高額3,200円は19歳女性で、職種は高級クラブ接客（3,000円は19歳女性で、キャバクラ接客）。男性の最高額は2,000円で、職種は運送業。

b) 月収（有効回答267人、前回未調査項目）：2002年度調査では、「時給」「実労働時間数」「週労働日数」を基にした概算で、数値の正確さに欠けた点を反省し、今回はアンケート項目として追加した。最少月収は3万円（23歳男性、夕刊のみの新聞配達、7日×2時間）、最多月収は70万円で2人（20歳女性、デリバリーヘルス、日給35,000円、5日×7時間／26歳女性、ピンクサロン、日給40,000円、4日×11時間¹²⁾）。平均月収は、



全体138,082 円、男性138,703円、女性136,958円で、男女差は殆どない結果となる。

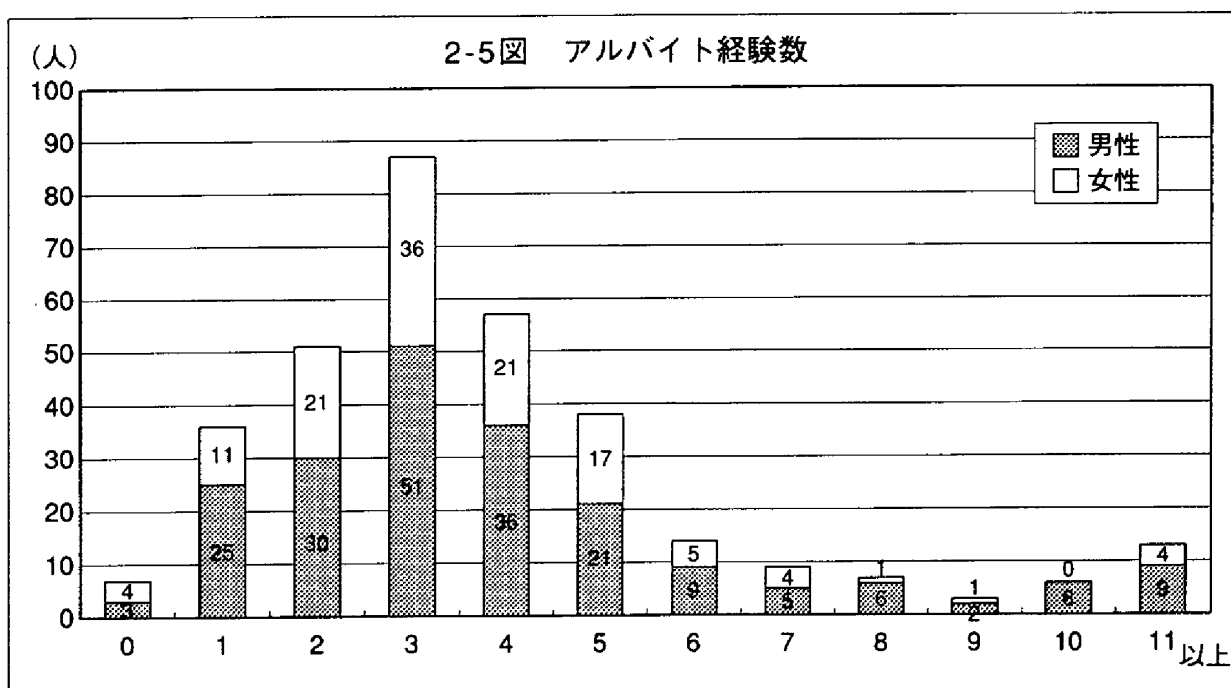
但し、3万円から70万円まで大幅な開きがあり、全数では「9～11」万円が57人と最多である実態を、平均月収14万円弱と語ることは無意味に等しい。そこで、男女計5人を切る27万円以上を除いて平均月収を再計算すれば、全体129,430円、男性135,959円、女性

117,034円となる。所謂「風俗」という労働市場での「寿命」の短さを考慮すれば、最高月収70万円の女性2人も除いて再計算した数値—全体平均で1万円近く下がった13万円弱、2万円近い男女差—の方が、男性最多「9～11」万円（40人）、女性最多「6～8」万円（22人）という月収の実態を、より反映した数値であろう。

2-5. アルバイト経験数

これまでのアルバイト経験数（有効回答328人）は、3箇所が87人（26.52%）と最も多く、全体平均は4.0箇所（男性4.2箇所、女性3.8箇所）で、2002年度（全体4.3箇所）と大差なかった。最多は32歳男性の25箇所、次いで27歳男性の22箇所。女性の最多は20箇所が3人（22歳2人と32歳）。最多数を占める年齢層の傾向からは、年齢に比例した経験数増を推測させるが、今回は思惑通りの結果が数値として表れなかった。

例えば、現行アルバイト継続期間・フリーター歴共に1年10ヵ月で経験数1箇所の36歳男性、あるいは同継続期間・歴共に5年で経験数1箇所の36歳女性の様に、学卒後何らかの「身分」を経てフリーターになると、自ずと経験数は少なくなる。また、現行アルバイト継続期間4年5ヵ月・フリーター歴3年5ヵ月で経験数0箇所（おそらく現行アルバイトが1箇所目）の21歳女性、同継続期間3年10ヵ月・同歴3ヵ月で経験数1箇所の20歳女性の様に、学生時代のアルバイトを継続している例も多々ある。その意味では、フリーター期間のアルバイト経験数に絞るなど、このアンケート項目をどう生かすかが今

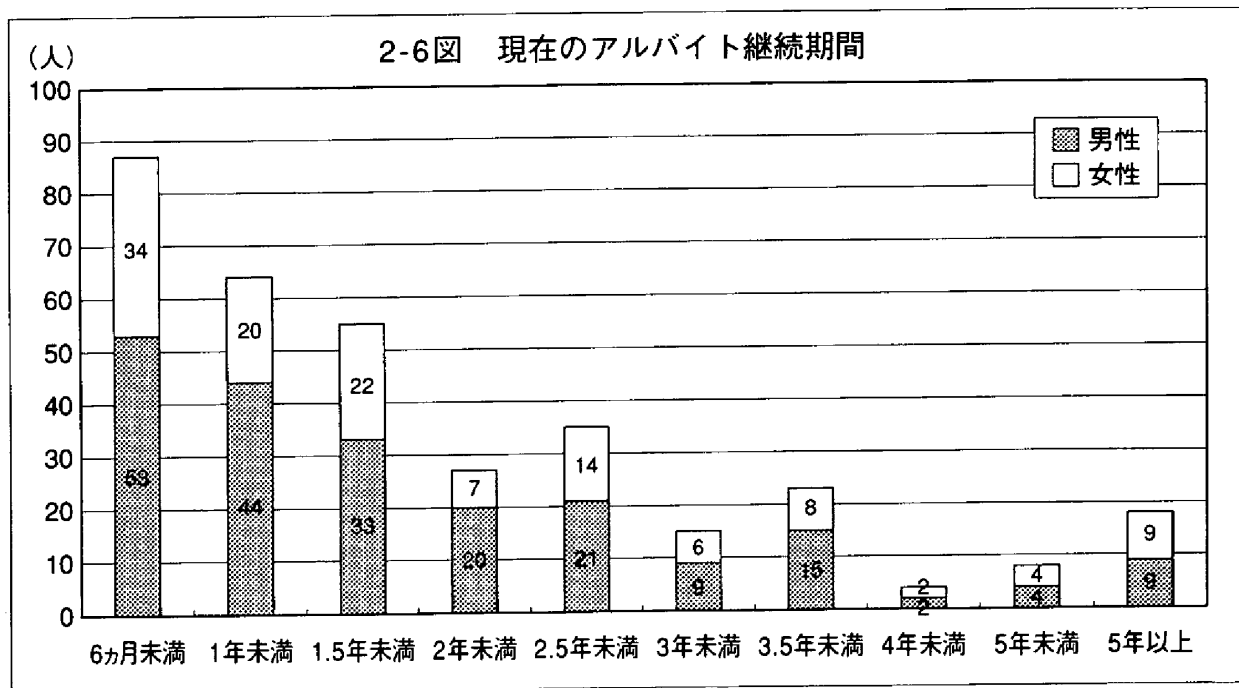


後の課題となろう。

2-6. アルバイト継続期間

現在のアルバイト継続期間（複数回答336件）を半年毎に区切ると、6ヵ月未満が87人（25.89%）と最多で、2-6図の通り、期間が増えるに連れて人数は逓減する傾向が見られる。平均継続期間は、全体1年半（18.1ヵ月）、男性1年5ヵ月（17.3ヵ月）、女性1年8ヵ月（19.6ヵ月）と、前回調査の全体平均（2002年度12.7ヵ月）より約半年、特に女性平均（同12.4ヵ月）で7ヵ月延びる結果となった。

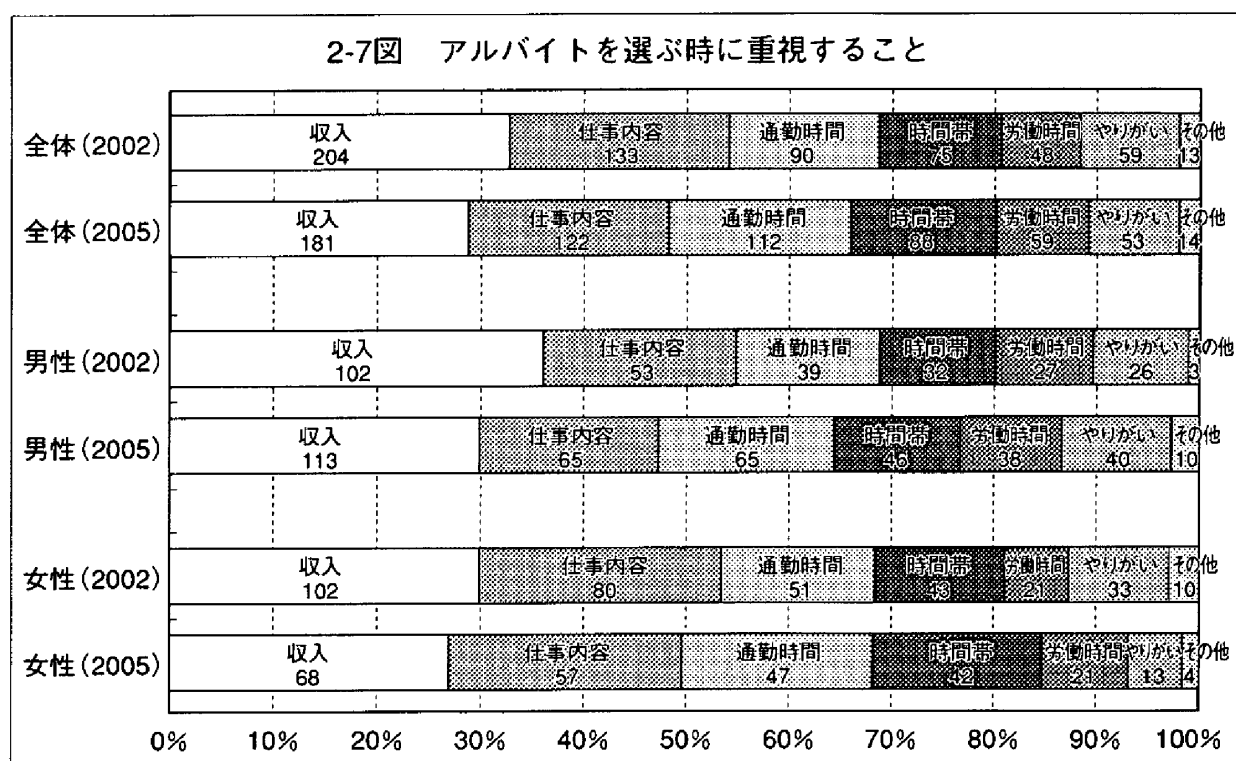
最長は8年2ヵ月（33歳男性、百貨店勤務）、次いで8年（28歳女性、バーテンダー）。2002年度は6人であった「5年以上」が3倍に増え、アルバイト経験数は約4箇所と変わらない（「2-5.アルバイト経験数」参照）のに、フリーター歴が長期化する傾向にある（「3-2.フリーター歴」参照）ことから、1つの職場でのアルバイト継続期間も明らかに長期化してきていると推察される。



2-7. アルバイト選択基準

アルバイトを選ぶ時に重視すること（複数回答629件、回答者実数340人）は、1位が「収入」（181人、53.24%）、2位が「仕事内容」（122人、35.88%）という順位は2002年度調査と変わらないが、2002年度の「収入」63.35%、「仕事内容」41.30%に比して共に大

大きくパーセンテージを下げた。男性の「収入」大幅減（2002年度67.11%→2005年度53.55%）と「仕事内容」減（同34.87%→同30.81%）が「通勤距離」増（同25.66%→同30.81%）に、女性の「収入」大幅減（同60%→同52.71%）と「やりがい」大幅減（同19.41%→同10.08%）とが「通勤距離」増（同30%→同36.43%）と「時間帯」増（同25.29%→同32.56%）に転じ、重視する項目順位では男女差がなくなった。「1-2. 居住地域・勤務地域」で見た通り、居住地域と同一市町での労働率が約7割であるから、男女共に「通勤距離」重視傾向増にも合点がいく。



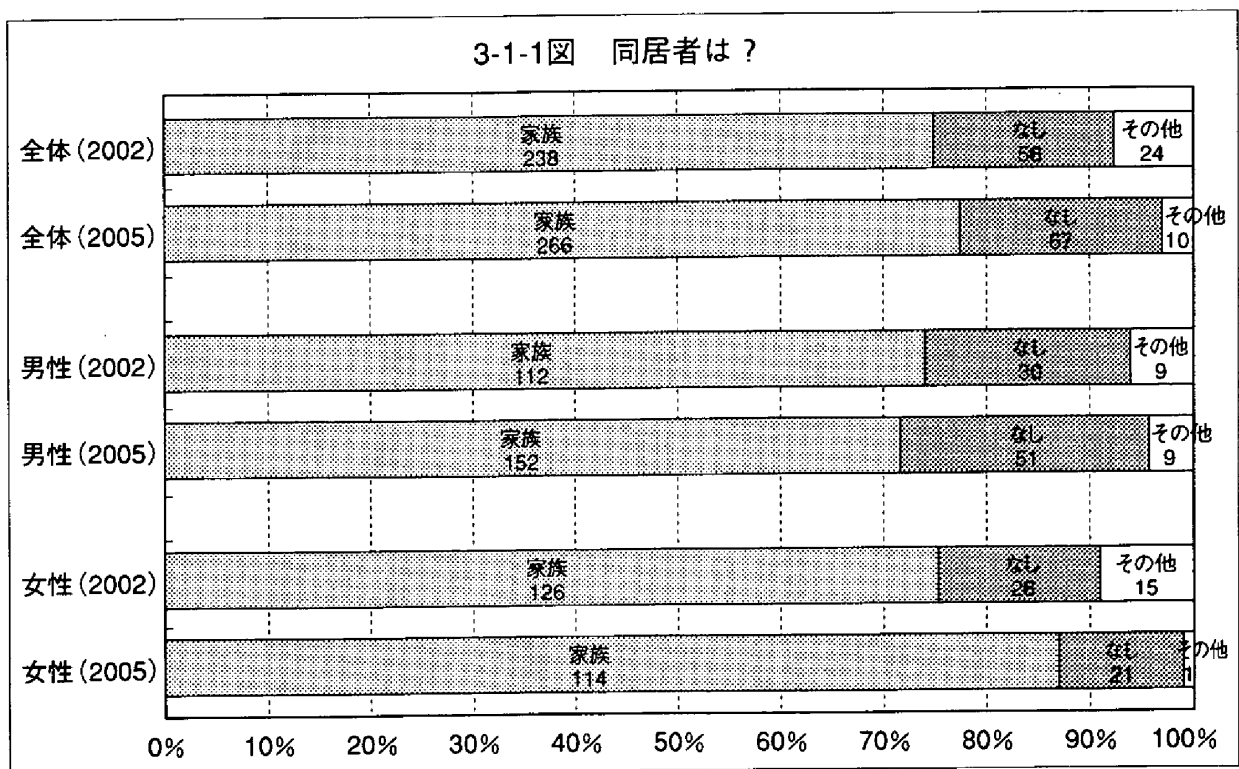
「その他」は、「人間関係」4人（20歳男性、21歳女性、25歳男性、25歳女性）、「女、人」（24歳男性）、「メンツ」（18歳男性）、「職場環境」（23歳男性）など人間関係を含む職場環境に関わる回答7人、「雇用保険制度有りなど」（20歳女性）、「場所」（21歳男性）、「有名なトコ」（21歳女性）、「その時、『よい！』と感じたものをやる」（23歳男性）、「その時の自分の生活に合わせて」（26歳男性）、「なにもない」（20歳男性、派遣）、「特になし」（22歳男性）の計14人であった。

3. 生活に関わるデータ

3-1. 同居率

同居者（有効回答343人）は、男性の「家族と同居」率が若干減少（2002年度74.17%→2005年度71.7%）したものの、女性のそれが大幅に増大（同75.45%→同87.02%）し、親元で暮らすフリーター割合が益々増大した（同74.84%→同77.55%）。

「その他」は、「彼女」6人（「彼女と犬」1人を含む）、「妻」1人、「友達」2人、「姉」1人の計10人。一人暮らしと推定される「同居者なし」も67人と微増（同17.61%→同19.53%）し、その分「その他」が減少した形だが、親元を離れて暮らしているという意味では「同居者なし」も「その他」も同義であり、やはり3/4から4/5への「家族と同居」拡大を焦点とすべきであろう。

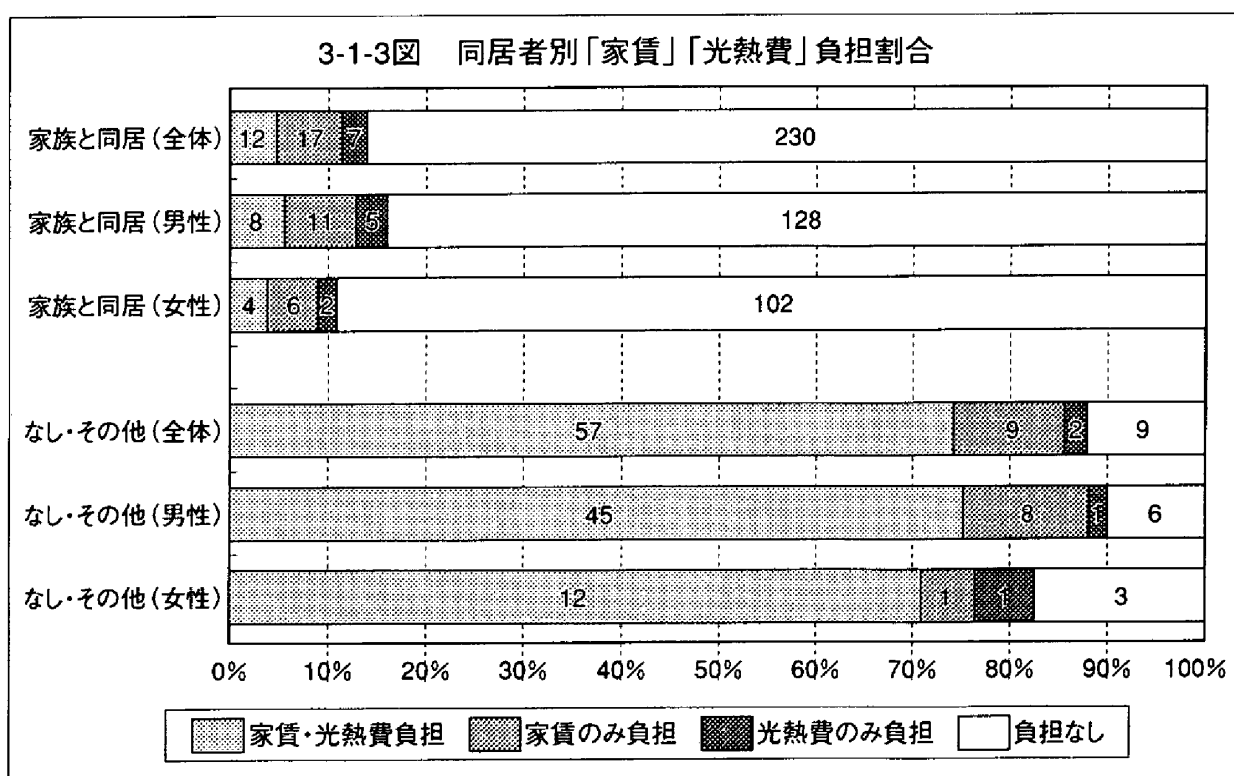
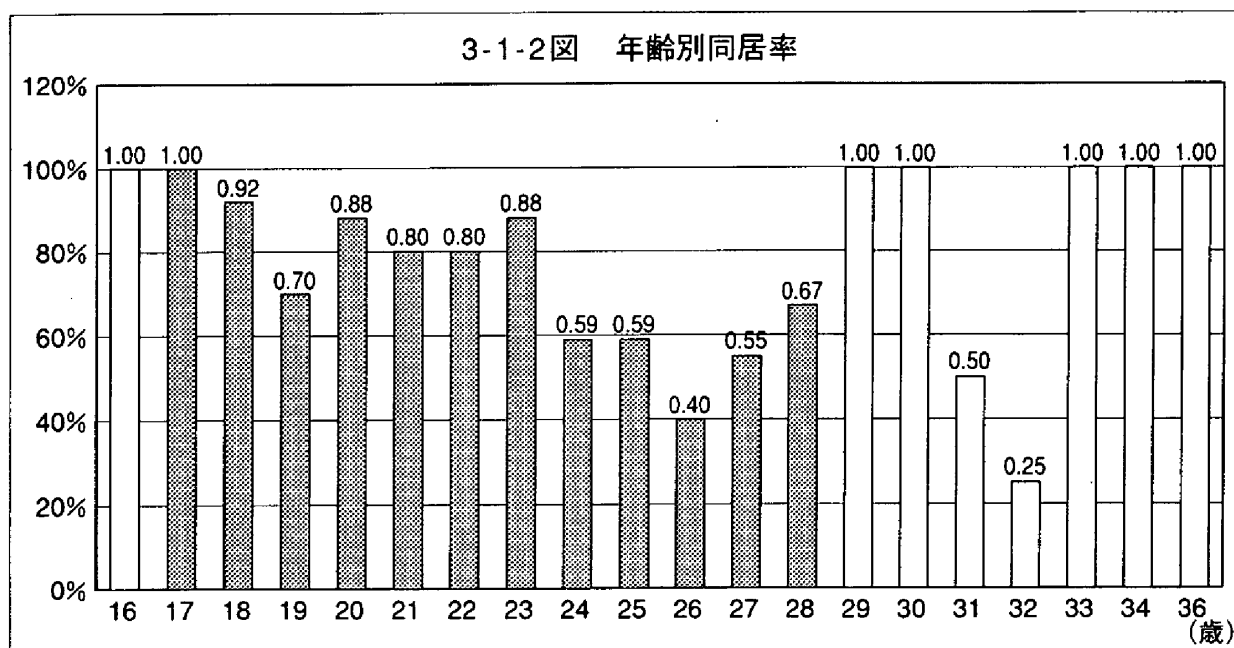


3-1-2図は、「家族と同居」割合を年齢別に並べたものである。母集団3人以下（1-1図参照、白抜き棒グラフ部分）を除けば、年齢が上がるにつれて同居率が下がる傾向が一応は見て取れる。「19」歳の同居率が低いのは、おそらく高校卒業からフリーターへ移行する際に「一人暮らし」を決断する人数が増えるためと推測出来る。だが、29歳以上16人

中12人が「家族と同居」という回答で、30代フリーターのパラサイト傾向が強く出ている。

3-1-3図の通り、「同居者なし・その他」の計では、「家賃・光熱費負担」は74.03%、「家賃」「光熱費」のいずれかを負担している件数を合わせると88.31%に達する。

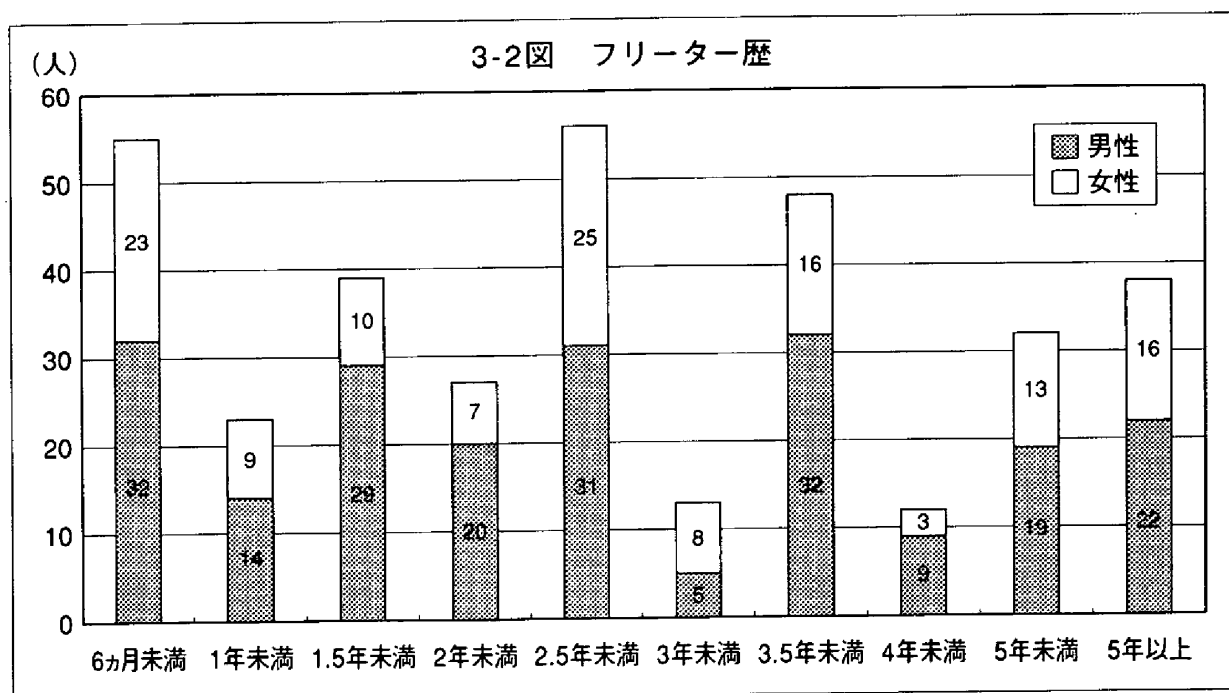
だが、「家族と同居」では、「負担なし」が86.47%という余りに対照的な結果となった。



「2-4-b. 月収」で見た収入額では、「家賃」「光熱費」を負担しての自立した生活が困難なことは明白だが、両親の元にパラサイトし続けて、家賃も光熱費も家に納めないフリーターが、全数の約7割（67.06%）を占めているという現状に愕然とせざるを得ない。

3-2. フリーター歴

フリーター歴（有効回答343人）は、2年以上「2.5年未満」が56人と最多、「6ヵ月未満」が55人。調査時期を5月から8月に設定したため、新規学卒＋1～5ヵ月単位で集積された結果、「〇年と半年」毎のグラフが高くなったと推測される。平均フリーター歴は、全体2年7ヵ月（31.1ヵ月）、男性2年半（30.4ヵ月）、女性2年8ヵ月（32.3ヵ月）。2002年度調査は約1年間に亘ったため、比較対象として数値の信憑性に欠けるが、それでも全体平均1年11ヵ月（22.7ヵ月）に比べ9ヵ月の延長。前回7.1%であった「5年以上」が、今回11.1%に増加したことも併せ、フリーター歴は延長傾向にあると推測される。

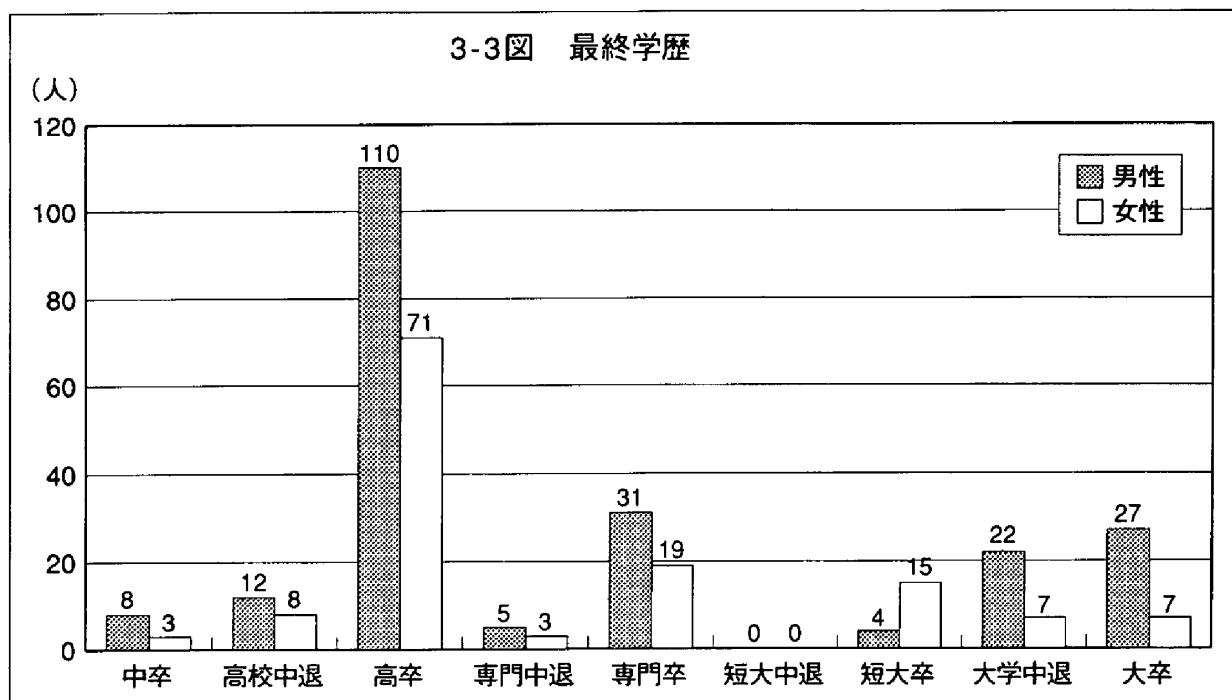


なお、フリーター歴最長は、34歳女性の16年4ヵ月間。最終学歴が「高卒」であることから、18歳で学卒後即フリーターになった実情が伺える。

3-3. 最終学歴

最終学歴（有効回答352人）は、「高卒」が181人と圧倒的多数で、全体の51.42%。母集

団数の違いが難であるとはいえ、2002年度調査では40.13%であった「高卒」男性が、今回は50.23%と1割以上の増で、「高卒」フリーターが男女共に半数を超える結果となった（女性は、2002年度54.91%、2005年度53.38%）。「短大中退」は、今回の調査では男女共に0人であった。



3-4. 収入の使い道

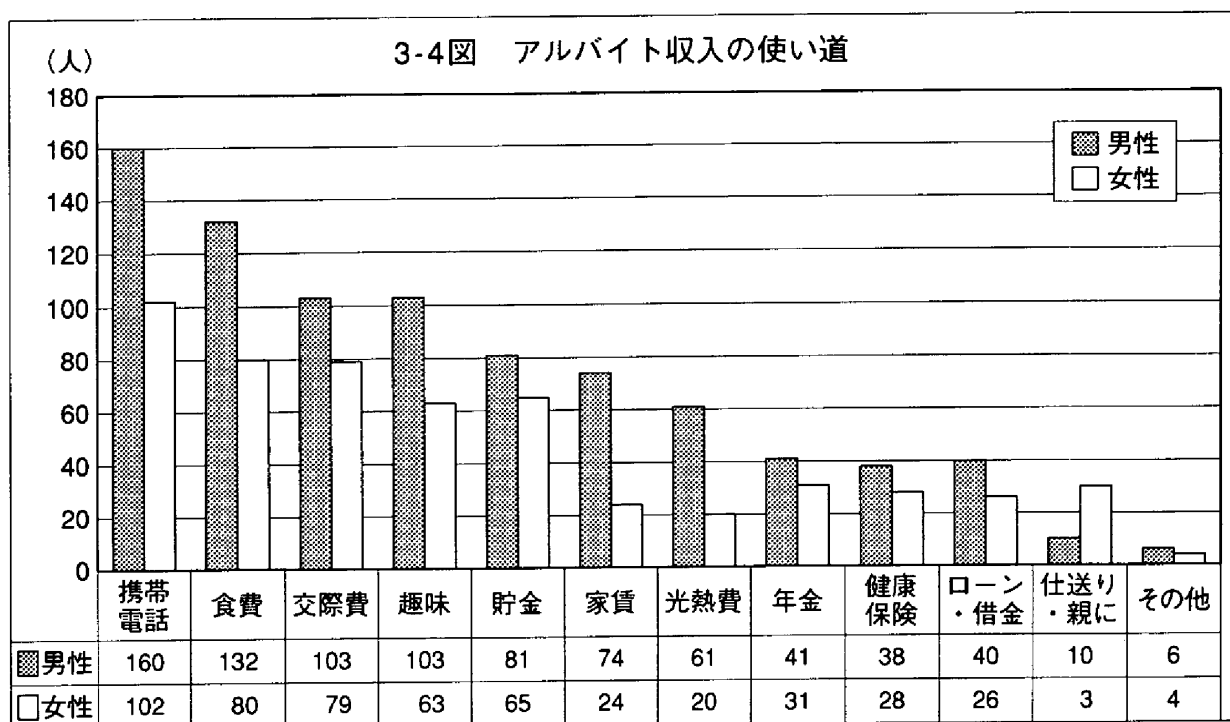
アルバイト収入の使い道（複数回答1,374件、回答者実数348人）は、1位が「携帯電話」（75.29%）、2位が「食費」（60.92%）、3位が「交際費」（52.3%）、4位が「趣味」（47.7%）で、順位での男女差はなかった。2002年度調査でも、4人に3人以上（76.78%）がその収入から支払っていた「携帯電話」が、今回も男女共に1位（男性74.07%、女性77.27%）。前回「その他」への多数回答を踏まえて項目追加した「食費」が男性の61.11%（132/216人）を占めて2位に、「交際費」が女性の59.85%（79/132人）を占めて3位となった。

「趣味」は、2002年度の71.21%に比べると大幅に下降したが、該当者152件中103件に内容記載があった（今回アンケート票に記載欄を追加）。全項目は枚挙に暇がなくなるため、1位「ギャンブル（パチンコ、パチスロ、競馬など）」22件（男性19件、女性3件）、2位「車（維持費）」（主に男性）14件、3位「ファッション（服など）」（主に女性）11件、

4位「ゲーム代」5件の上位掲載に留めておく。

「貯金」も2002年度の36.84%に比して、今回41.95%と上昇。「2-4-b. 月収」で見た平均13万円弱という収入から考えると、定期か不定期か、どの程度の金額を積み立てているかなどは不明だが、女性では実に2人に1人（49.24%）が「貯金」しているという高い割合を示した。

「その他」は、「学校のお金とか通信の学費」（21歳女性）、「愛犬」（20歳女性）、「夢に」（18歳男性）、無記入7件の計10件であった。



「携帯電話（利用料）」は、2002年度も今回も4人中3人がアルバイト収入から自己負担で賄っているという数値である。前回調査報告の中では、①各個人に帰属する占有物意識・プライバシー度の高さ、②コミュニケーション手段の断絶・剥奪の恐怖感、の2点を理由とするのではないかと付言した。今回この件に関する追加的質問を引き受けてくれた調査員から、眼前に次の返答を提示された時、私見は誤りとは言えずとも、正確に的を射てはいないと痛感した。

「自分で使うものくらい払うのが当たり前じゃない？働いてんだしさ。感覚的にはあ何かモノ買ったり遊びに行ってお金払うでショ？そんなかんじ。」

（20歳女性、千葉市在住、月収8.5万円、家族と同居）

「まあお金に余裕が出来たのと親に払ってもらうのは悪いなーって思ってるからかしら…」
「多少なりとも稼ぐようになったんだから携帯代くらい払うかー的な…」「まあそんなのホ
ント毎月のことって感じじゃん？口座から勝手に引き落とされるしねー」

(20歳女性、八街市在住、月収12万円、家族と同居)

①働いている・稼いでいる、②自分のものだから自分で払う。確かに、「自助」＝生活
「自己責任」の原則が貫かれる資本主義社会では至極当然のことである。つまり、『自分は
一人前の自立した社会人である』という意識の一つの表れが、「携帯電話（利用料）」自己
負担の理由と結論付けたいが、「3-1. 同居率」で見た通り「家賃」も「光熱費」も負担せ
ず親元で暮らし、不安定就業で生計を立てるフリーターという「身分」を思えば、別の意
味での違和感が残る。

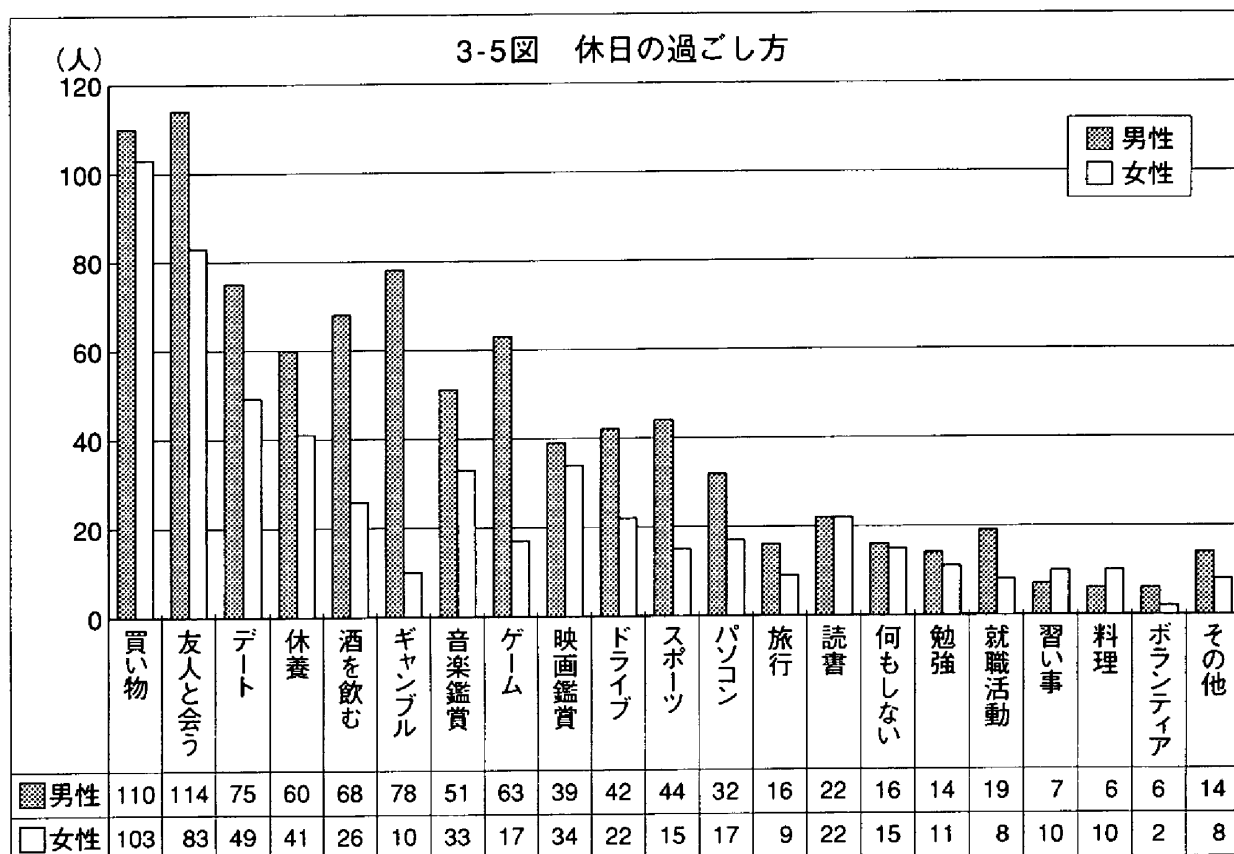
3-5. 休日の過ごし方

休日の過ごし方（複数回答1,441件、回答者実数350人）は、1位が「買い物」（213人、
60.86%）、2位が「友人と会う」（197人、56.29%）、3位が「デート」（124人、35.43%）、
4位が「休養」（101人、28.86%）で、順位は若干入れ替わるが、上位項目に2002年度調
査との差異はなかった。2002年度3位（33.75%）、今回4位に入っている「休養」が、フ
リーターが現実には「フリー」ではない現実を雄弁に語っているように思われる。

左から右へ全体数の多い項目順に並べた3-5図を見ての通り、女性の上位項目は全体順
位通りで、特に「買い物」は77.44%（103/133人）と群を抜いている。男性は「友人と会
う」（52.53%）と「買い物」（50.69%）が逆順。女性では僅か7.52%しかいない「ギャン
ブル」が、男性では35.94%（78/217人）で3位に入り、「3-4. 収入の使い道」の「趣味」
の内訳でも「ギャンブル」が1位であった点を裏付ける形となった。今回項目に追加した
「酒を飲む」も男性では31.34%で、全体でも5位（26.86%）に入った¹³⁾。男性の「料理」、
女性の「就職活動」、男女共に「ボランティア」は、2002年度に引き続き実数1桁であっ
た。

「その他」は、「趣味」（22歳男性、29歳男性）、「スポーツ観戦」（19歳女性）、「ボーリ
ング」（20歳男性、21歳男性）、「カラオケ」（22歳女性）、「路上ライブ」（24歳男性）、「ダ
イビング」（23歳女性）、「サークル」（23歳女性）、「カードゲーム」（24歳男性）、「風俗」
（28歳男性）など趣味の範疇が11件、他に「寝る」（20歳女性、25歳男性）、「出かける」
（20歳男性）、「散歩」（19歳女性）、「フラフラする」（20歳男性）、「お部屋のお掃除」（20

歳女性)、「子守り」(21歳女性)、「夢に」(18歳男性)、「自分の目指していること」(26歳男性)、「ひきこもり」(24歳男性)、無記入1件の計22件であった。



4. 労働と生活の両面に関わるデータ

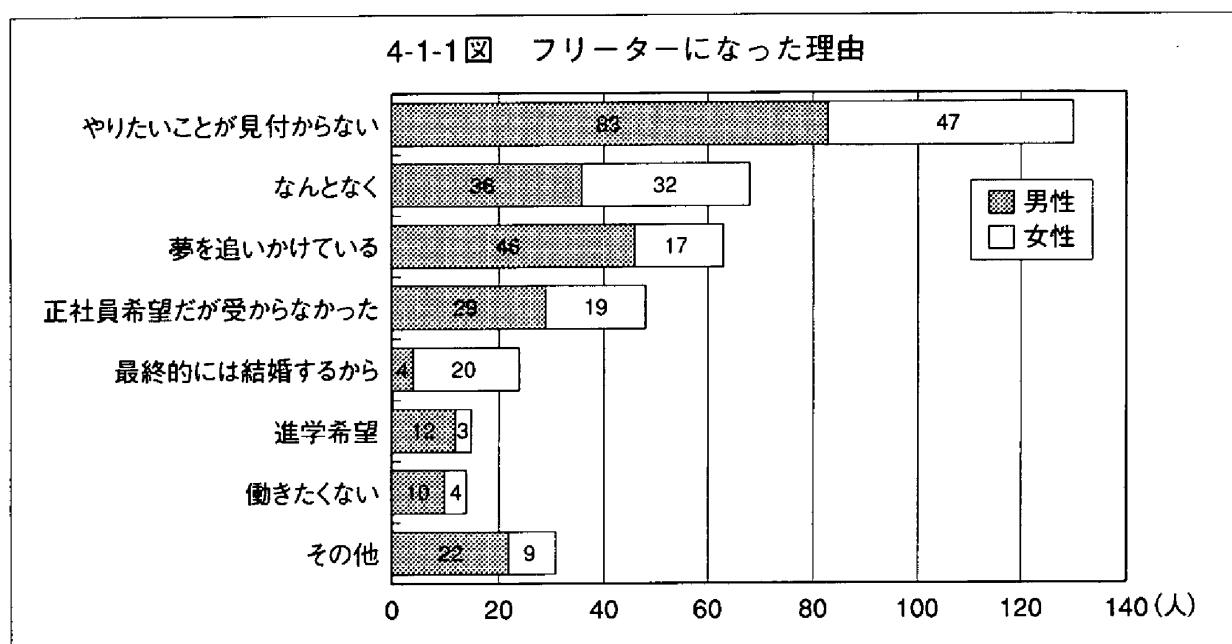
4-1. フリーターになった理由

何故フリーターになったのか／フリーターを選んだのか（複数回答393件、回答者実数349人、前回未調査項目）は、「やりたいことが見付からない」（全体37.25%、男性38.25%、女性35.61%）が断然トップ、2位が「なんとなく」（全体19.48%、男性16.59%、女性24.24%）。女性では5位（17/132人、12.88%）の「夢を追いかけている」が、男性では2位（46/217人、21.2%）となった。

「夢を追いかけている」の内訳¹⁴⁾は、アイドル・ミュージシャン・バンド・コメディアンなどの芸能関係、精神保健師・図書館司書・一級整備士・気象予報士・インテリアコーディネーター、プログラファー・画家・ネイリスト・Webデザイナー・教員などの資格・

専門職と多岐に亘り、人の数だけ夢という名の『なりたい職業』を綴る必要があるので、ここでの詳述は割愛したい。

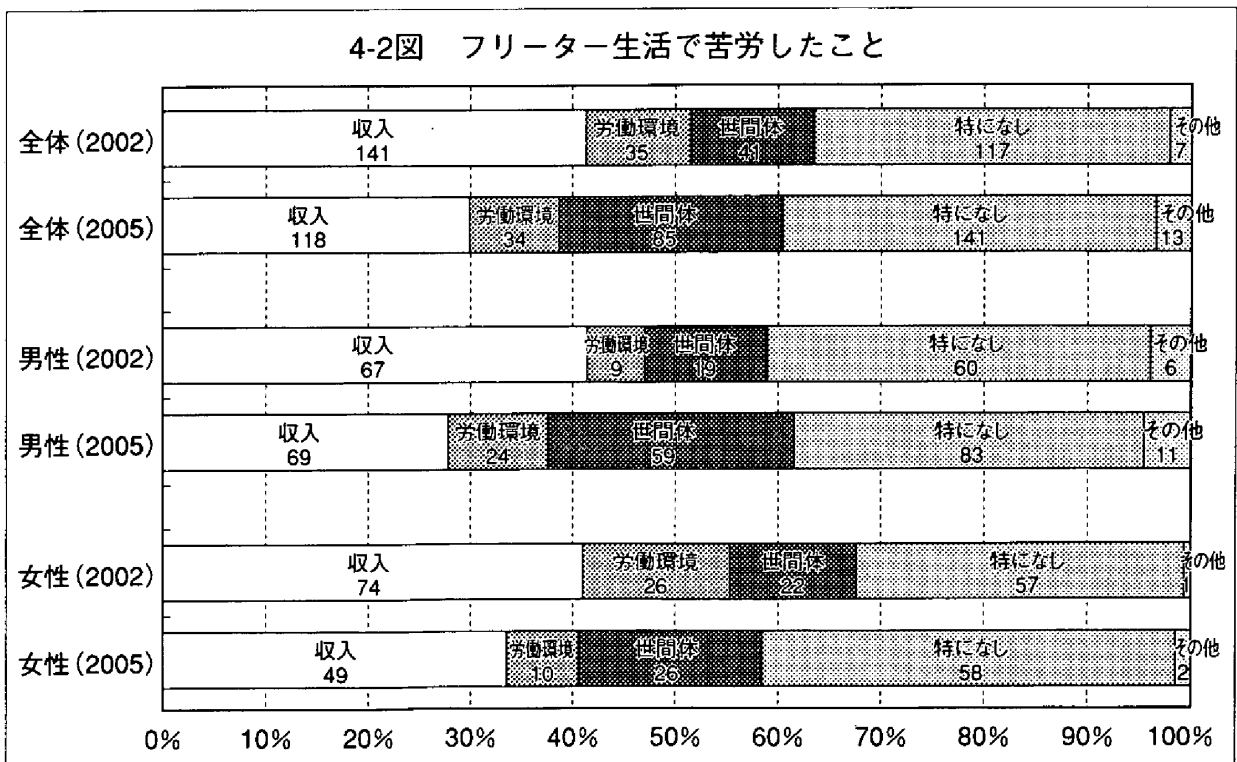
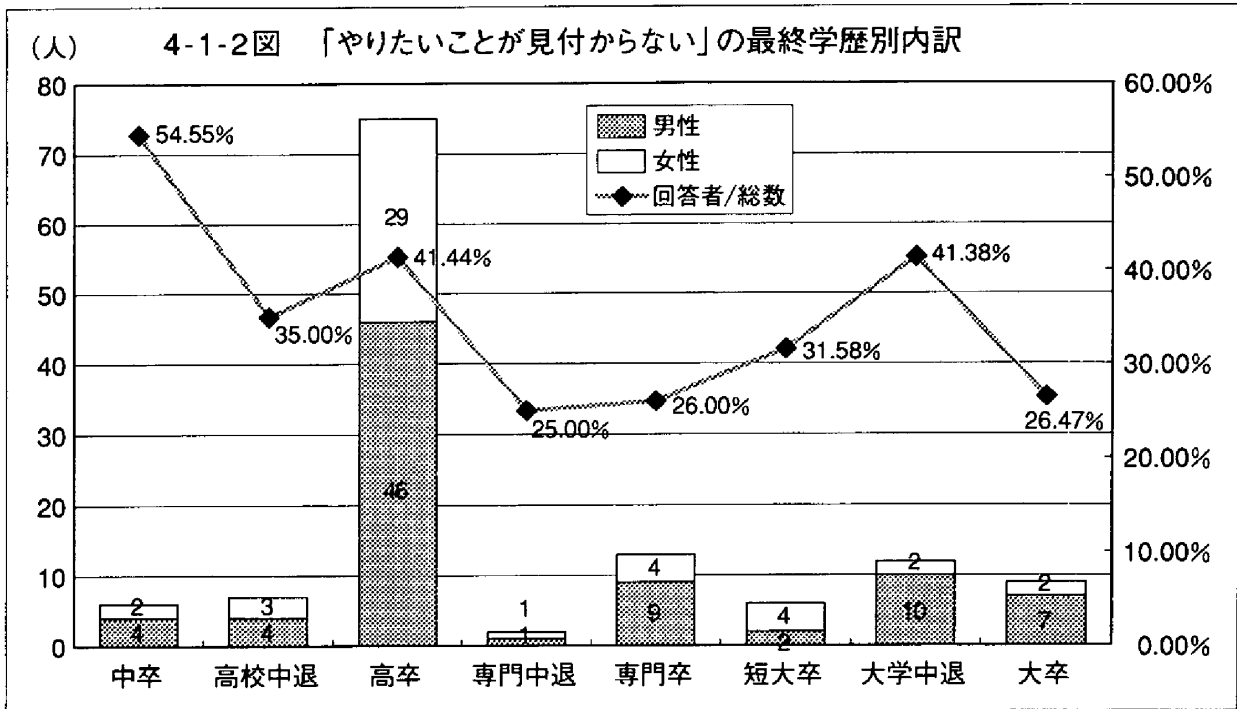
「その他」は、「学校中退・退学」5件、「離職・解雇」3件、「金銭的理由」3件、「それしかなかった」3件、「楽・自由」3件、「研修中・採用待ち」2件、「自分探し」(17歳男性)、「色んな道に進みたかったのだけじめをつけて1つの道に進みたかったから」(20歳女性)、「バンド」(21歳男性)、「夢を崩れた」(22歳男性)、「休養」(23歳男性)、「社会の歯車からずれた」(25歳男性)、「たまたま」(27歳男性)、無記入5件の計31件。



4-1-2図は、「やりたいことが見付からない」からフリーターになったという回答の最終学歴別内訳である。「高卒」が全体の57.69%に及ぶという実数は圧倒的である。だが、元々「高卒」フリーター率が高い(「3-3. 最終学歴」参照)ことを配慮し、最終学歴別全数に占める回答者数割合で見ると、「中卒」54.55%、「高卒」41.44%、「大学中退」41.38%の順である。中学・高校在学中に「やりたいこと」を見付けられるかどうか、卒後フリーターという身分を回避する分水嶺になるのかも知れない。

4-2. フリーター生活で苦勞したこと

フリーター生活で苦勞したこと(複数回答391件、回答者実数346人)は、1位が「特になし」(141人、40.75%)、2位が「収入」(116人、34.1%)と2002年度調査の逆順となった。女性の「特になし」増大(2002年度34.55%→2005年度43.61%)に比例した「収入」

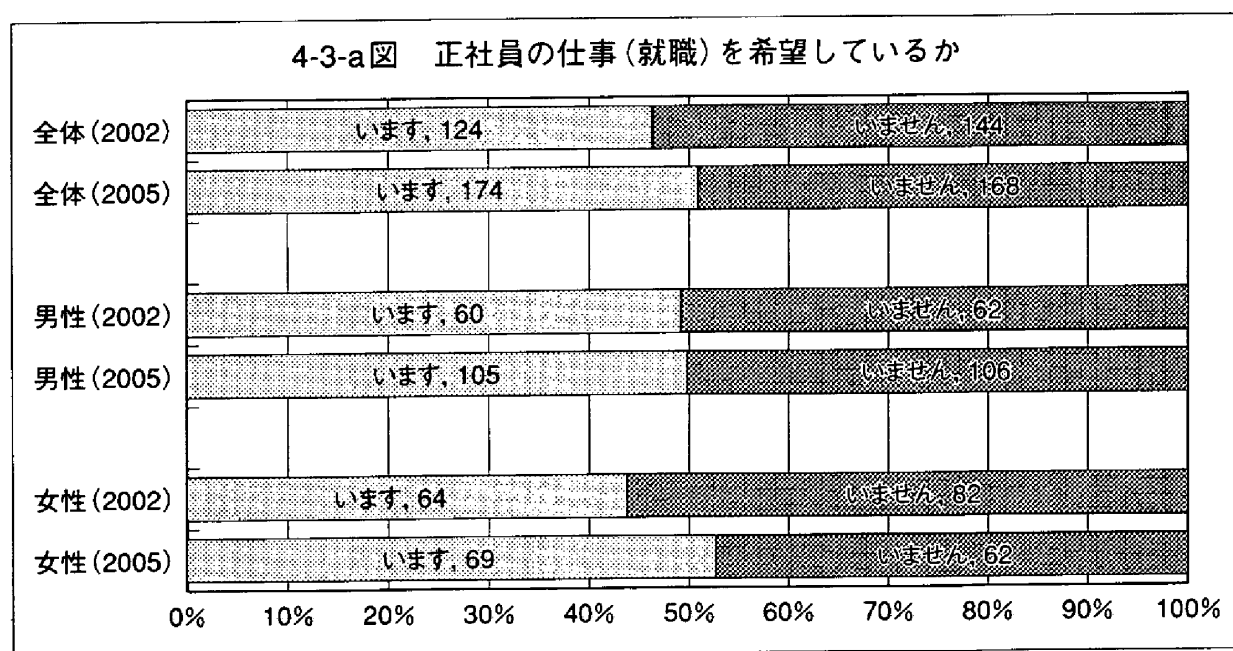


減少（同44.85%→同36.84%）、男性の「世間体」増大（同12.67%→同27.7%）に伴う他項目の全般的減少が顕著であり、その結果上位項目の逆転が起こったと言える。「世間体」にのみ○を付けた24歳男性は、「自分は気にしないが家で暮らしていると親が凄くうるさくてかなわない」とコメントを添えていた。

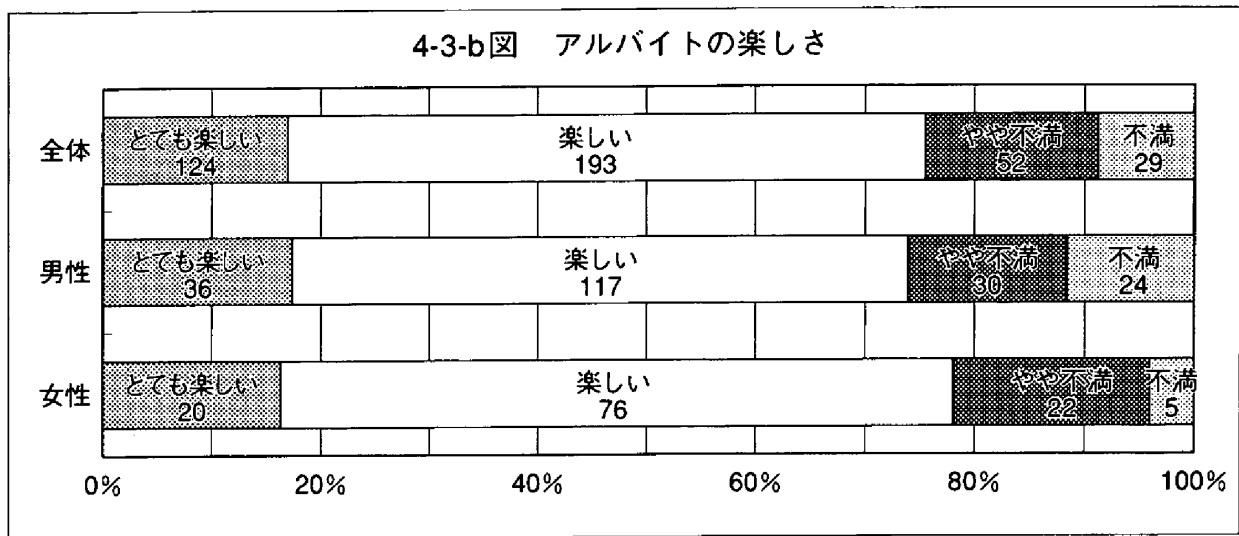
「その他」は、「将来」(17歳男性)、「たまに不安になる」(18歳男性)、「将来が不安」(20歳男性)、「家族」(24歳男性)、「女がいない」(24歳男性)、「人生」(28歳男性)、「食事」(18歳男性)、「仕事が不定期」(20歳男性、ホテル勤務で曜日不定)、「休みがない」(20歳男性、派遣)、「その職種により時間帯がバラバラなので(主に)母親に迷惑をかけている」(20歳女性、下着などの売り場担当)、「ボーナスがない」(22歳男性、パチンコホール勤務)、「無記入」2件の13件。

4-3. フリーター生活の満足度

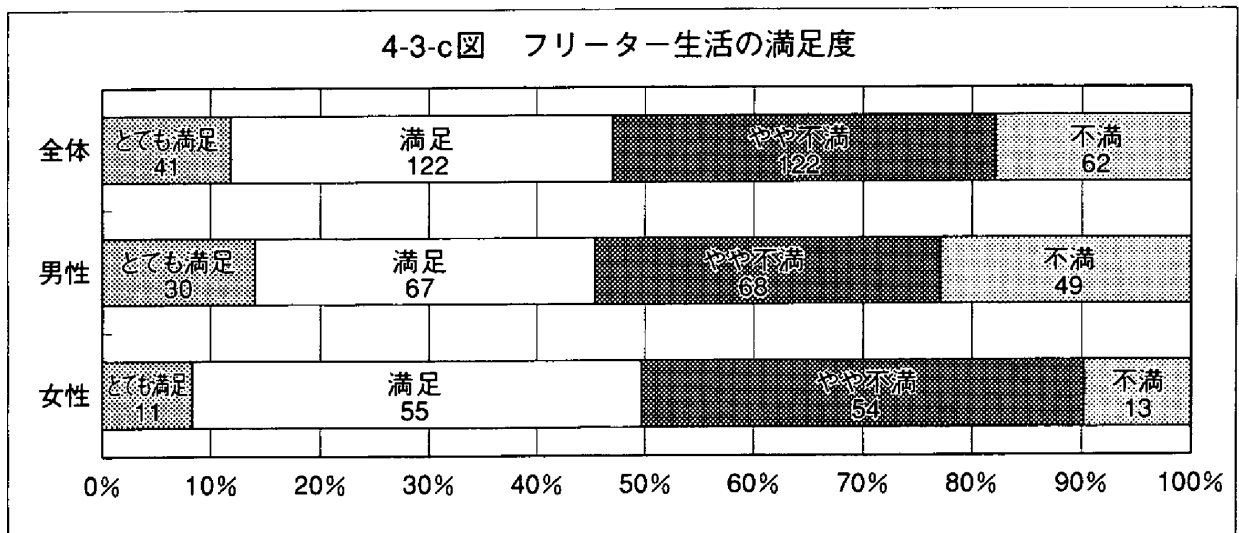
a) 正社員の仕事(就職)を希望しているか(有効回答342人)は、「希望しています」(174人、50.88%)が「希望していません」(168人、49.12%)を僅差で上回る結果となった。女性の「希望しています」が、2002年度の43.84%(64/148人)から今回の52.67%(69/131人)へと逆転したことが、そのまま全体の正社員雇用希望者数を上昇させる形となった。



b) アルバイトの楽しさ(有効回答330人)は、「とても楽しい」と「楽しい」合わせて75.45%(男性の73.91%、女性の78.05%)を占める。



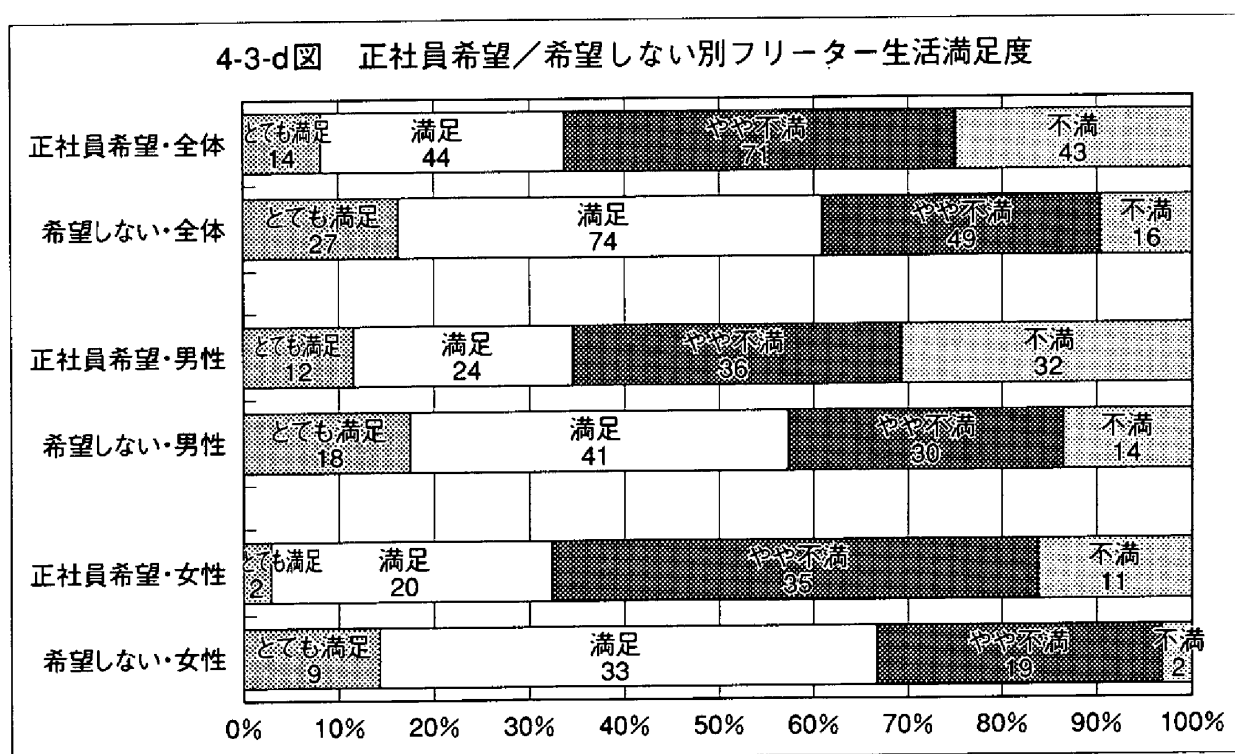
c) フリーター生活の満足度（有効回答347人）は、「やや不満」と「不満」の計（184人、53.03%）が、「とても満足」と「満足」の計（163人、46.97%）を若干上回った。前回調査との単純比較は出来ないが、前回女性の「不満」がやや多かったのに対し、今回は男性の「やや不満」と「不満」の計が54.67%（117/214人）に達し、女性のそれも50.38%（67/133人）と僅かながら半数を超過した。



d) 正社員希望/希望しない別のフリーター生活満足度（有効回答338人）は、正社員を「希望しています」の中でフリーター生活「やや不満」と「不満」の計が66.28%（114/172人）、正社員を「希望していません」の中でフリーター生活「とても満足」と「満足」の計が60.84%（101/166人）、という対照的だが予測通りの結果となった。問題は、

正社員を「希望していません」の中で「やや不満」と「不満」と答えている4割弱が何を不満に思っているのか、今後調査票を工夫する必要、あるいはヒアリング調査でフォローする必要がある。

労働条件面では、4人に3人がアルバイトで充分満足しながらも、半数を超える正社員希望者が、2002年度調査との相違点であり、フリーター生活の不満と連動している。生活条件面では、「収入」は勿論のこと、男性を中心に「世間体」を気にする割合が増加し、半数以上がフリーター生活に不満を持っている結果となった。



むすびに代えて

昨年来、千葉県内の各高校で「出前授業」という形で、あるいは若年労働を支援する団体から講演を依頼される機会が増えてきた。「(卒業後) どうすればフリーターにならずに済むか?」という率直な質問に、毎回頭を悩まされている。本調査は、2002年度調査結果を裏付けつつ、以下の様にまとめられよう。

- ①19歳から24歳を中心とする千葉市・船橋市在住の男女が、「通勤距離」を若干重視しながら、自分の家の近場または近隣市町のアルバイト先に通っている。

- ②産業別では「小売業」「サービス業」「飲食店」、職業別では「サービス」「販売」が中心で、週5日、1日7時間40分（拘束8時間）、週当たり36時間半という「フリー」とは言えない就業時間数を、コア・タイムに偏りながらも昼夜問わず労働している。「収入」や「仕事内容」を重視しながら、平均4箇所アルバイト経験し、平均継続期間は1年半程度だが、フリーター歴の長期化（平均2年半超）に伴って延長傾向にある。
- ③収入は、男性が時給900円を中心に月収約13万円、女性が時給800円を中心に月収約11万円を稼得し、「携帯電話」「食費」「交際費」「趣味」に使う。生活は、年代を問わず「家族と同居」が圧倒的で、「家賃」「光熱費」は親頼みである。休日は、「買い物」「友人と会う」「デート」などで過ごすか、「休養」している割合も高い。
- ④最終学歴は「高卒」が半数を超え、フリーターになった理由は「やりたいことが見付からない」か「なんとなく」。だが、フリーター生活には満足しておらず、正社員希望者も半数を超え、「働きたい仕事に内定が出なかった」（24歳男性、大卒、愛知県で自動車製造）との訴えもあった。

川崎「路上生活者」のヒアリング調査（1998年7月～8月）¹⁵⁾以来、フリーターのホームレス化という可能性が少なくはないという危惧を抱いた。大雑把な物言いをすれば、20～30代前半はフリーター、30後半～40代はアルバイト求人数低下から日雇労働者に、50代は日雇求人も激減し失業者に、そして60代は無収入から家賃も払えず路上生活を余儀なくされるという末路。それが、フリーターを早急に「貧困」問題の一環として俎上に乗せる必要ありと考え、実態調査を始めた契機であった。だが、「やりたいことが見付からない」や「なんとなく」フリーターになったという多くの声を鑑みると、中学・高校在学中になりたい職業・叶えたい夢を見付け、いかにしてやる気を出させるかが焦点となろう。絶対的貧困の問題はもとより、相対的貧困——敷衍して言えば「心の貧困」——という問題を解決しなければ、フリーター数減少は適わないことのように思われる。この難問を解決するには、若年労働者本人の自覚もさることながら、家庭・地域・教育現場、場合によっては経営側も一体となって若者の将来の選択肢を増やし、「天職」とも言える職業に巡り合わせる義務があろう。なお、「心の貧困」問題については、2005年10月から12月に亘り実施したヒアリング調査結果と合わせて再考を要するが、紙幅の都合上別稿に譲りたい。

末筆ながら、調査に協力頂いたフリーターの皆様、実際に調査に当たった51名のゼミ生・卒業生諸君、とりわけ調査実施・集計に助力頂いた溝内江里子、鈴木愛、金澤恭子の3名に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

注

- 1) 星真実「千葉県のフリーター（2002年6月～2003年7月）」（『経済研究所紀要』、敬愛大学、9号、2004年3月）を参照されたい。
- 2) 千葉、西千葉、稲毛、津田沼、東船橋、船橋、西船橋、市川（以上総武線）、都賀、八街、横芝、飯倉、八日市場、飯岡、銚子（以上総武本線）、本千葉、五井（以上内房線）、大網、茂原、八積（以上外房線）、東金（東金線）、成田、湖北（以上成田線）、稲毛海岸、南船橋、市川塩浜、舞浜（以上京葉線）、京成稲毛（京成千葉線）、京成大久保、志津（以上京成本線）、前原、薬円台、鎌ヶ谷大仏、八柱（以上新京成電鉄）、馬込沢、鎌ヶ谷、増尾、新柏、柏、野田市（以上東武野田線）、飯山満（東葉高速鉄道）、北松戸、松戸（以上常磐線）、行徳、浦安（以上東京メトロ東西線）、白井、東松戸（以上北総鉄道）の各駅周辺で街頭調査と、各調査員の伝手によるアンケート回収を実施。前回同様、アンケート拒否により成果のなかった調査実施駅周辺地域については記載していない。
- 3) 調査員は、穂田直樹、飯田範仁、井桁大佳、伊東桂佑、伊藤寿光、糸房純史、遠藤健、太田和伸、鎌倉優子、白井健太郎、関毅彦、高橋敏郎、中谷沙織、野瀬大輔、羽野礼子、早川祐一郎、林健太、松村真太郎、溝内江里子、三橋優樹、三ツ俣直人、湯浅友萌、下重竜也、宮門宏樹、八代伸幸（以上当時3年ゼミ）、その他の調査協力学生・卒業生に熱田沙織、江畑正史、大室真樹、片岡幸功、勝海重将、苅米正輝、小島健、小寺聡、菅生園美、鈴木愛、高師明子、田中一紀、田中大輔、玉木晃司、鳥之海聰、永井康幸、行方裕樹、奈良瞬介、花井翔、菱沼大輔、藤巻あずさ、古木翔、満田隆治、望月麻衣、百瀬雄一、渡辺昂の計51名（50音順・敬称略）。
- 4) 2002年度調査が1年1ヵ月（2002年6月～2003年7月）と長期に及んだため、「アルバイト継続期間」、「アルバイト経験数」、「フリーター継続期間」などの項目で正確さに欠けた反省を踏まえ、今回は調査期間を3ヵ月間限定とし、前回に並ぶ有効回答数を得たことも合わせ、本論中の数値はより実態に近付いたと思われる。
- 5) 報告中の平均値は小数点以下第2位四捨五入、割合（％）は小数点以下第3位四捨五入とした。
- 6) 調査時にアルバイトを行っていない8人が、居住地域別に比べ勤務地域別が減数された主

困である。

- 7) 旭市、海上町、飯岡町、干潟町は2005年7月1日付で旭市に合併。夷隅町、大原町、岬町は2005年12月5日付でいすみ市に、八日市場市と野栄町は2006年1月23日付で匝瑳市になったが、調査期間後のためデータは調査時のままとした。
- 8) 掛け持ちアルバイト3件を含む。27歳男性の職業「スロプロ」は、居住地と勤務地が同一市で、月～土曜の週6日労働という回答であったが、本人は職業と認識していようとも、そこに雇用契約関係は発生しないため、集計からは除外した。
- 9) テレビ・ラジオ番組、冠婚葬祭、出会い系、パチンコホールなど、実際にアルバイト募集も行われているが、今回該当の21歳男性（時給1,000円、週3日、1日5時間）が何のサクラをしているかは記述がないため、詳述は避けた。
- 10) 一日当たりの実労働時間比較を目的とするため、掛け持ちのアルバイトは合算した労働時間数で集計を行った。例えば、仕分作業4時間と新聞配達4時間の21歳男性は8時間、事務7時間と倉庫内作業4時間の25歳女性は11時間、コンビニ深夜6時間とスーパーの品出し5時間の28歳男性は11時間、など。
- 11) 掛け持ちアルバイトは、バイト先毎に別時給としてカウントした。日給については、労働時間数で除した時給換算で、可能な限り集計に加えた。
- 12) 36歳女性の月収130万円（職種は風俗）という回答があったが、日給45,000円×週4日×8時間労働（22:00-6:00）では数字が合わないため、アルバイト料以外の収入の可能性も考慮して、この項目の集計からは除外した。また、27歳男性の月収30万円（職種はスロプロ）という回答も、注8と同一の理由で除外した。
- 13) この項目に○を付した88人の内、18歳男性2人・女性1人、19歳男性2人・女性1人の計6人は未成年であるが、法的・道徳的問題は別にして集計には加算している。
- 14) 「夢を追いかけている」に○を付しながら、その夢は「なし」が2件（20歳男性、21歳男性）、「？」が1件（19歳男性）あった。年齢的にまだ若く夢が見付からないということなのかも知れないが、『夢』そのものを追いかけている状態を、「夢を追いかけている」と言って良いか否かは些か疑問である。
- 15) 調査結果については、星真実・小澤薫「現代の貧困と社会保障—川崎『路上生活者』の実態を踏まえて」（『中央大学経済研究所年報』、30号、2000年3月）を参照されたい。